

タイ国  
農業協同組合振興計画  
巡回指導調査団報告書

昭和63年3月

国際協力事業団



JICA LIBRARY



1066408[4]

17827



タイ国  
農業協同組合振興計画  
巡回指導調査団報告書

昭和63年3月

国際協力事業団

国際協力事業団

17827

## 序 文

タイ農業協同組合振興計画は、昭和59年7月6日に署名されR/Dに基づき5年間の協力が開始された。

本プロジェクトは、総合的かつ多角的な取り組みにより、農協の組織及び活動の拡大強化を図り、農協を通じた地域の農業生産性の向上、農産物及び生産資材の流通促進、農民の組織化に資することを目的としている。

技術協力の内容は、東北タイの5農協を対象としたモデル事業とそのモデル事業の成果を踏まえてのCPD（組合振興局）による訓練事業への指導助言に大別される。

現在、プロジェクトは、4年目の協力を実施しており、現在まで、対象5農協内に設置したモデル営農集団を通じ、特に営農指導を中心とした活動を行ってきた。また、共同配合飼料づくりや飼料、ナンプラー、トウガラシなどの購買・販売事業なども活発に実施されている。一方、竹筒を用いた貯金運動も着実に組合員間に広がってきている。

今般の調査団は、過去3年間のプロジェクトの進捗状況を把握するとともに、今後の方針等についてタイ側関係者及び日本人専門家と協議を行なうことを目的として、昭和62年11月12日から11月24日迄の間派遣したものである。本報告書は、調査結果を取纏めたものであり、今後のプロジェクトの推進にあたり活用されることを願うものである。

最後に、本調査実施にご尽力頂いた本橋警団長はじめ団員の方々、並びに御協力頂いた日本側及びタイ側関係者各位に対して感謝の意を表するとともに本プロジェクトに対する今後一層のご支援をお願いする次第である。

昭和63年2月

国際協力事業団 農業開発協力部  
部 長 宮 本 和 美







ピマイ農協における  
竹筒貯金（1日1パーツ）  
開封式典



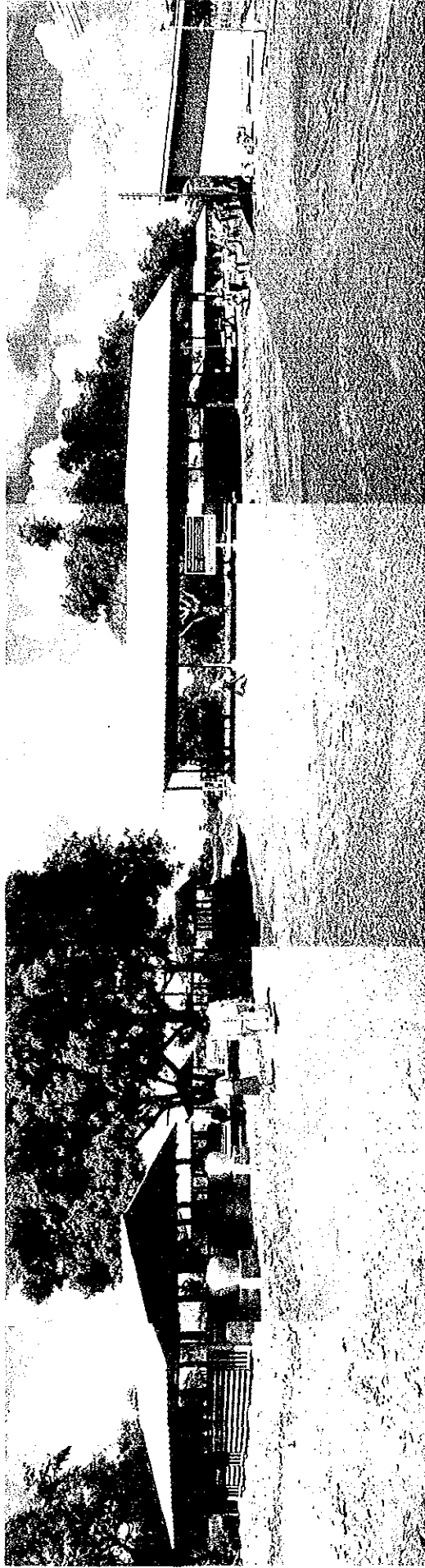
プロジェクトの指導に  
よる改良豚舎（ピマイ  
農協）



ピマイ農協に設けられた  
飼料配合施設（共同利用  
状況は非常に活発）







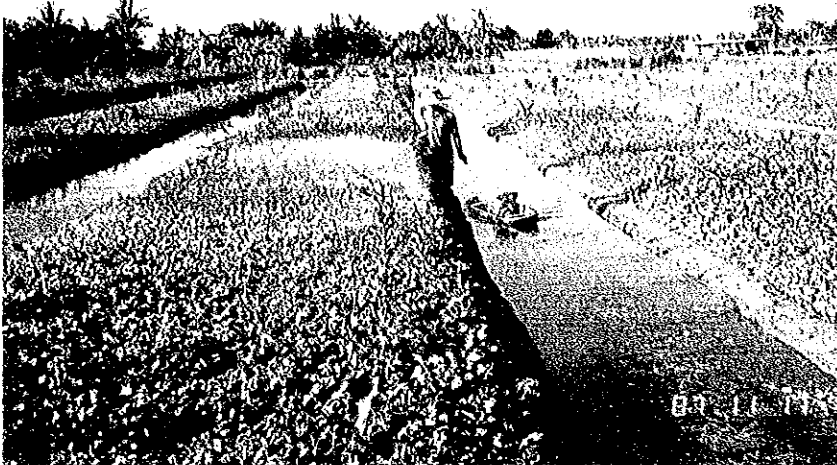
↑ 62年度モデル・インフラで建設したピマイ農協養豚団地



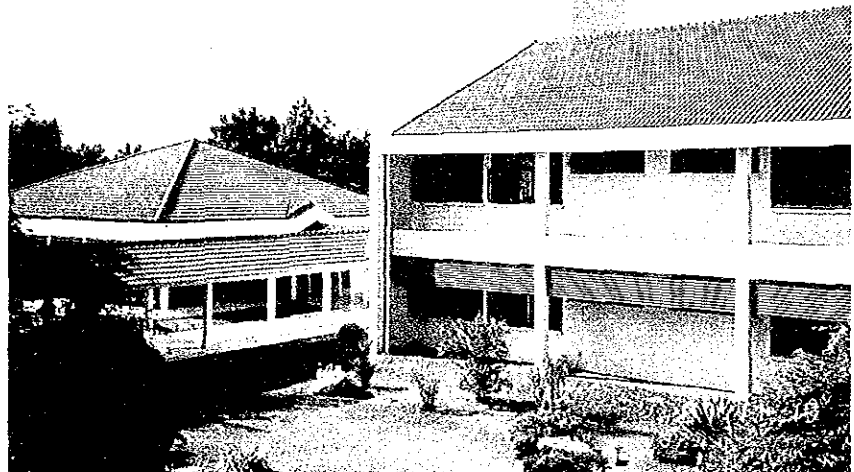
61年度モデル・インフラで造成したコンサマキ農協の溜池（土堤上では、野菜栽培が行われている）



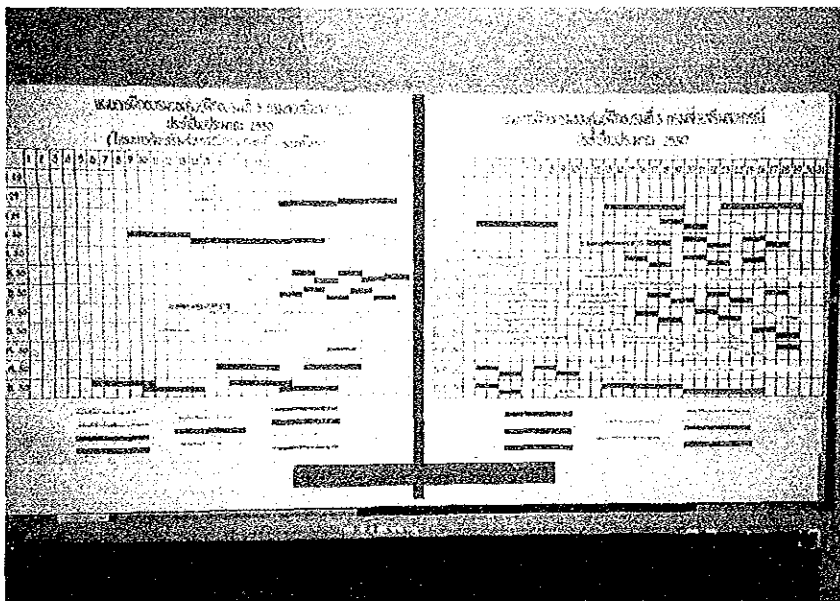




ムアン農協における  
近郊農業（野菜）



地方研修センター

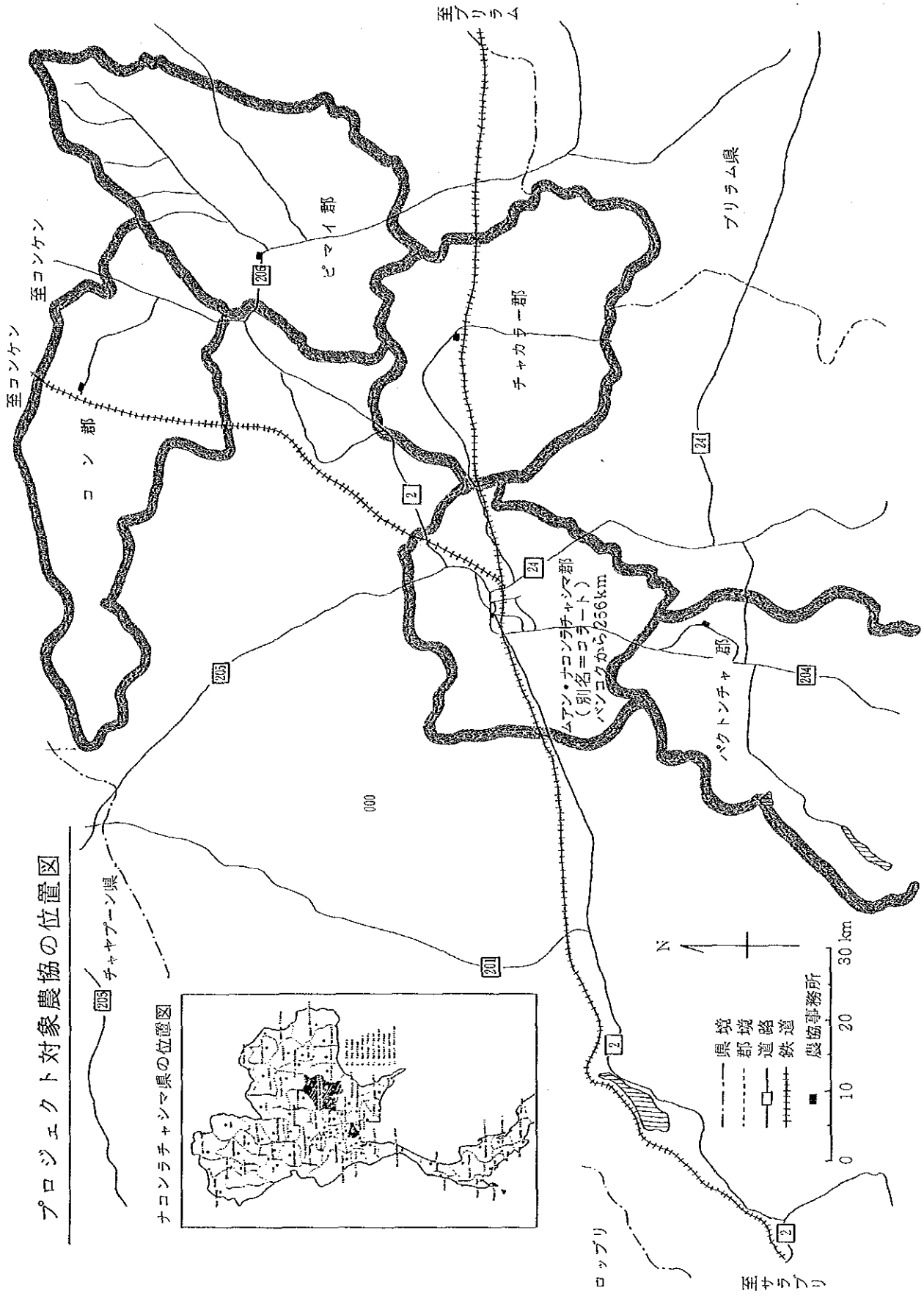


上記センターにおける  
研修スケジュール  
（非常に活発）





# プロジェクト対象農協の位置図







## 目 次

序 文  
写 真  
地 図  
目 次  
略語集

1. 巡回指導調査団派遣	1
1-1. 調査団派遣の経緯と目的	1
1-2. 調査団の構成	1
1-3. 調査日程	2
1-4. 主要面会者	3
2. 要 約	6
3. 団長レポート	9
4. プロジェクト実施上の諸問題	17
4-1. プロジェクトの進捗状況	17
- 1. 農協経営	17
- 2. 営農指導	18
- 3. 経済事業	20
- 4. 信用事業	22
- 5. 訓練・研修	24
4-2. プロジェクトの今後の方針の把握及び今後とるべき対応策	28
- 1. 農協経営	28
- 2. 営農指導	29
- 3. 経済事業	31
- 4. 信用事業	31
- 5. 訓練・研修	32
- 6. モデル事業資金について	35
(附属資料)	
1. 対象5農協の概況	41
2. 成果と今後の対応課題について	45

3. 年度別活動内容一覧表 .....	51
4. 年度別分野毎活動一覧表 .....	59
5. カウンターパート一覧表 .....	67
6. 供与機材の管理・利用状況表 .....	73
7. 調査団挨拶状 .....	79
8. 「Cooperative Promotion in Thailand」(英文) .....	83
9. R/D .....	93
10. T. S. I .....	105

## 略語集

- C P D (Cooperative Promotion Department) 協同組合振興局
- M O A C (Ministry of Agriculture and Cooperatives) 農業及び協同組合省
- D T E C (Department of Technical and Economic Cooperation) 海外技術経済協力局
- D A E (Department of Agricultural Extension) 農業普及局
- D L (Department of Livestock) 畜産局
- D A (Department of Agriculture) 農業局
- D C A (Department of Cooperative Auditing) 協同組合監査局
- R T C (Regional Agricultural Cooperative Training Centre) 協同組合地方研修センター
- R E C (Regional Engineering Centre) 地方エンジニアリングセンター
- A C F T (Agricultural Cooperative Federation of Thailand Ltd) タイ農業協同組合連合会
- B A A C (Bank for Agriculture and Agricultural Cooperatives) 農業・農協銀行
- M O F (Marketing Organization for Farmers) 農民市場公団



## 1. 巡回指導調査団派遣

### 1-1. 調査団派遣の経緯と目的

本プロジェクトは、昭和59年7月6日に署名された討議議事録（R/D）により5年間の協力が開始され、現在4年目の協力が実施されている。過去3年間に、本プロジェクトは対象5農協（ピマイ、ムアン・ナコン・ラチャシマ、コンサマキ、チャカラー、パクトンチャイ）にそれぞれモデル営農集団を選定し、農協の営農指導活動のモデルとして諸活動を重点的に実施してきた。

その際、対象地域である東北タイが水資源の不足により、農業生産活動が厳しく制限されているため、プロジェクトでは、水資源確保を伴う営農基盤づくりや畜産を結びつけた複合的営農を重視しつつ、所要の指導助言を行なってきた。

既に、対象5農協のうち、チャカラー、コンサマキ、ピマイの3農協においてモデル・インフラ事業が実施され、営農基盤の一部も改善された。同時に、供与機材、現地業務費等を有効に活用し、共同飼料づくり、購買・販売事業（飼料、ナンプラー、トウガラシ等）の実施さらには竹筒貯金活動の支援などにより、プロジェクトの活動はかなり活発に行なわれている。

本調査団は、過去3年間のプロジェクトの進捗状況を把握するとともに今後の方針等につきタイ側関係者及び日本人専門家と協議を行なうことを目的とした。また、調査の結果を、団長レターとしてとりまとめ、タイ側に提出することとしている。

### 1-2. 調査団の構成

担当	氏名	現職
(1) 総括兼団長	本橋 馨	国際協力事業団 専門技術嘱託
(2) 農協経営	内藤 実	農林水産省 経済局農業協同組合課課長補佐
(3) 営農・訓練計画	松 広 翠	農林中央金庫 調査部参事
(4) 業務調整	中原 正 孝	国際協力事業団 農業開発協力部 農業技術協力課

1-3. 調査日程

昭和62年11月12日～昭和62年11月24日（13日間）

日順	月日	曜日	調査日程及び調査内容
1	11/12	木	東京 → バンコク (TG 741便) 17:50 22:30
2	13	金	JICA事務所表敬 組合振興局表敬, 専門家及びカウンターパートとの協議
3	14	土	・専門家との個別打合せ 10:30～12:00 松久秀一 専門家(農協経営) 12:10～14:30 石橋憲二 専門家(信用事業) 14:45～17:00 山本 勝 専門家(経済事業) 17:20～18:40 田中鴻志 専門家(営農指導) 18:45～20:30 竹内 博 リーダー
4	15	日	バンコク → コラート(ナコン・ラチャシマ) CPD ナコンラチャシマ県事務所表敬
5	16	月	ピマイ農協視察(竹筒貯金オープニング・セレモニー立会い及び モデル・インフラ基礎整備事業実施地視察)
6	17	火	コンサマキ農協及びムアン・ナコン・ラチャシマ農協視察(モデル 営業集団リーダー及びメンバー農家視察) 専門家との打合わせ
7	18	水	バクトンチャイ農協視察(モデル営農集団グループから意見聴取)及び チャカラー農協視察 団員打合せ
8	19	木	8:30～9:30 CPD 地方研修センター及び第3エンジニアリング・ センター視察 9:40～14:00 専門家との合同会議 コラート → バンコク
9	20	金	9:30～12:30 ジェネラル・ミーティング(専門家, C/Pを含む。) 12:45～14:15 CPD主催昼食会 14:30～16:00 ジェネラル・ミーティング 18:30～20:30 調査団主催夕食会
10	21	土	団員打合せ
11	22	日	団長レター作成
12	23	月	10:30～12:00 団長レター提出及びC/Pと最終協議 14:30～15:00 大使館, JICA事務所へ報告 15:00～17:00 専門家と最終協議
13	24	火	バンコク → 東京(TG 740便にて帰国)

1-4 主要面会者

(1) 農業協同組合省組合振興局

氏名	役職	担当分野
1. Mr. Songyod Narkchamnam	Director General of CPD	
2. Mr. Suparp Sewatasai	Deputy Director General of CPD	
3. Miss Peerarat Aurgurat	Director of Planning Division	
4. Mrs. Wannee Ratanawaraha (Planning Division)	Project Manager of ACPD, CPD	
5. Miss Rachaneewan Prathumthong (Planning Division)	Senior Policy and Plan Analyst, CPD	農協経営
6. Mr. Wanlop Nisadol (Occupation Development Section, Agr. Coop. Division)	Senior Agronomist, CPD	営農指導
7. Mr. Dhiraphatana Karalai	Director of Engineering Division, CPD	
8. Mrs. Thada Kiriratnikom	Director of Technical Division, CPD	
9. Mr. Poonsin Chaitahan (Occupation Development Section, Agr. Coop. Division)	Agronomist	営農指導
10. Mr. Witaya Chinchantarawong (Planning Division)	Policy and Plan Analyst	農協経営
11. Mr. Wichien Tantammaroj (Planning Division)	Coop. Technician	農協経営
12. Mr. Sanga Kanjanaprachote (Marketing Section, Agr. Coop. Division)	Coop. Technician	経済事業
13. Mr. Amornchai Tanyongmas (Marketing Section, Agr. Coop. Division)	Coop. Technician	経済事業
14. Mr. Somboon Chantapoon (Credit Section, Agr. Coop. Division)	Coop. Technician	信用事業
15. Ms. Tippawan Intachad (Credit Section, Agr. Coop. Division)	Coop. Technician	信用事業
16. Ms. Bantao Chipsomchong (Training Division, Central Training Section, Survey and Design Section)	Senior Trainer	教育・訓練
17. Mr. Chuchad Losakul (Engineering Division)	Survey Engineer	エンジニアリング

18. Mr. Apiwat Wongsomboon Engine Engineer エンジニアリング  
(Engineering Division)

19. Ms. Sureelak Sirichokthanasab Agronomist 営農指導

(2) 組合振興局ナコン・ラチャシマ県事務所

氏名	役職	担当分野
1. Mr. Sangchai Pavabunsiriwong	Chief, Provincial, CPD Office	
2. Ms. Sumol Pakakan	Senior Coop. Technician	

(3) 組合振興局郡事務所

氏名	役職	担当分野
1. Mr. Prosort Thongtammachat	Pimai District, Coop. Officer	農協経営
2. Ms. Sangchan Nongchana	Pakthongchai Dist. Coop. Officer	農協経営
3. Ms. Chitra Bureerug	Kong Dist. Coop. Officer	農協経営
4. Mr. Sa-nguan-sak Somparb	Muang Dist. Coop. Officer	農協経営
5. Mr. Wiwatchat Yuyuanyong	Chak Raj Dist. Coop. Officer	農協経営
6. Mr. Janya Pawaputonon Na-Mahasarakam	Chief, Regional Training Center 3	教育・訓練
7. Mr. Pongnath Pattarapetra	Trainer	教育・訓練
8. Mr. Viroj Pupaiboon	Trainer	教育・訓練
9. Mr. Panya Dromdec	Chief, Engineering Center 3	エンジニアリング
10. Mr. Aran Sangchai	Civil Engineer	エンジニアリング
11. Mr. Somchai Sarananusorn	Engine Engineer	エンジニアリング
12. Mr. Sanit Pongthongcharoen	Surveyor	エンジニアリング
13. Mr. Montri Phobangwai	Engine Engineer	エンジニアリング

(4) タイ農業協同組合振興計画専門家

1. 竹内 博	チームリーダー
2. 大泉 泰雄	業務調整
3. 松久 秀一	農協経営
4. 田中 鴻志	営農指導
5. 山本 勝	経済事業
6. 石橋 憲二	信用事業



(5) 日本大使館

1. 永山 勝行 一等書記官

(6) JICA タイ事務所

1. 斉藤 勉 所長
2. 桜田 幸久 次長
3. 三苦 英太郎 所員

(7) 個別派遣専門家

1. 川又 章 Agricultural Planning and Development,  
Ministry of Agriculture and Cooperatives.

## 2. 要 約

1. 今次調査団は、タイ農業協同組合振興計画のプロジェクト（以下単に「プロジェクト」という）に関し、同プロジェクトが発足後3年余を経過し、残余の協力期間が1年9カ月ほどになった時点において、これまでの同プロジェクトの進捗状況を把握するとともに今後のとりすめ方等につき、タイ側関係者及びわが国からの派遣専門家等と協議し、効果的な協力の推進に寄与することを目的とした。

2. 本プロジェクトは、タイ農協の組織的な活動を強化し、農業の生産性の向上、農産物の販売促進及び農協組合員の社会的経済的諸条件の改善に資することを目的として、1984年7月6日発足をみたものである。

協力の具体的な活動としては、次の2点が掲げられている。（R/Dのmaster plan）

- (1) 東北タイのナコンラチャシマ県内で選定された5農協（※1）でのモデル活動（営農指導、農協経営、販売・購買事業、信用事業及び訓練の各分野）におけるカウンターパートへの指導助言
- (2) 上記5農協でのモデル活動の成果を活用しつつ東北タイ及びバンコックでのCPDが行なう訓練の計画、準備及び実施についての助言

- （※1）
- (1) ムアン（Muang Nakon Rachasima）
  - (2) パクトンチャイ（Pak Thong Chai）
  - (3) チャカラ（Chak Raj）
  - (4) コンサマキ（Kong Samakki）
  - (5) ピマイ（Pimai）

3. 本調査団は、1-3の日程により、モデル活動実施中の5農協及びモデル活動グループの現場（モデルインフラ、共同利用施設設置現場等を含む。）、CPD県事務所、ナコンラチャシマ研修センター等を訪れ、モデル活動の実情把握に努めるとともに、モデル活動現場及びバンコックCPD事務所等において、タイ側関係者、派遣専門家等と、個別に、また合同して、現状についての認識と残された協力期間での重点実施事項等について討議を重ねた。

4. 調査結果の概要は次のとおりである。

- (1) タイの農協はわが国のそれと比べかなり異なった環境下におかれている。

その著しいものは、

- 1) 各農協にはCPDの郡事務所が同居するなどCPDの農協への影響力が大きい。

- 2) 農協は概してBAACへの借入依存度が大きいですが、他方BAACも多数の支店を有し、直接BAACの農民グループを設けるなど農協との競合関係も存在する。
- 3) 県段階での連合会が精米所の運営に特化するなど我が国の系統組織とはかなり異なった側面を有する。
- (2) 以上のような環境下において、5農協のモデル活動は、農協間に進捗の差はあるものの、近年概ね順調な展開を示しつつある。

ピマイでは、モデルインフラ整備により2期作が可能となった土地の2期作目はグループ共同の飼料作とし、その飼料は改良された共同養豚に使用され、今後の共同販売の成果に期待がもたれている。その他の農協におけるモデルグループの活動も概して活発であり、グループ員の共同意識の昂揚振りには目をみはらせるものがあつた。

農協経営も概して健全化し、自己資本や竹筒貯金運動等による預金の着実な増加もみられ、貸付金回収率等も高まっている。また、農協参事等事務執行態勢の充実振りにも予想以上のものがあつた。ムアン農協の再建振りなど特筆に値する状況も見受けられ、各農協の組合員数も概して増加しつつある。

もちろん残された課題がないわけではない。各農協の借入依存度は依然として高く、組合員の出入りも多く、組合員組織率もなお高いとはいえない。また、財務諸表に対する農協関係者の理解もなお十全ではない。購買事業では地元の飼料資源を活かした安価で良質な飼料供給など見るべきものがあるものの、販売事業では主要な取り扱い品目たる粳などは不順な天候やBAACとの競合などで近年停滞ないし減少を示している。優良豚等営農グループ活動の成果品の共同販売は今後の課題となっている。成果を上げつつある営農指導員にしても、今後農協が自力で確保し、普及局や畜産局とうまく連携をとって農民の要望に十分応えてゆけるかどうか、といった問題もある。

しかしながら、総じて各農協とも、農協の最大の強みである営農・購・販売事業・信用事業といった各種事業を有機的に関連づけ、農民と農協の健全な発展に資するという「Total System」の重要性につき深い理解を示しつつあることは、これまでの貴重な成果といふことができる。

なお、ナコンラチャシマの無償供与による研修センターは良く管理され、利用もかなり活発になされていた。ただし、5農協の経験を生かした十分な研修は今後の課題となっている。

また、今回の調査期間中、タイ側からは、各専門家の協力に感謝しつつ、“できれば「今、何故、こういうことをやるのか、今後の段取りは？」といったことにつきもう少し詳細な説明が欲しい。”といった希望も示された。ソフト色の強い協力案件の場合、折角の専門家の努力が生かされるよう、特に留意を要する点と思われた。実はそのこと自体が技術移転の大きな要素ともいいうるからである。

5. 以上のような状況とR/Dの目ざすところとの関連を考慮し、関係者間で、残余の期間で重点的に実施すべき事項につき十分な協議を行ない、以下の方向で対処することとなった。
- (1) 本件協力の最終的着地点を明確にする。すなわち、5農協のモデル活動は概ね軌道にのりつつあり、なお補強の必要はあるものの、協力事業の重点を、漸次、全国に普及可能なマニュアルづくりに移行させる。それと並行して、実施可能な部分から訓練、研修の分野にも次第に力を注いでゆく。
  - (2) 残余の協力期間も短くなったことでもあり、カウンターパートを極力前面に立て、専門家の帰国後も支障のないよう努める。
  - (3) 各専門分野は相互に密接に関連しているので、タイ側カウンターパート間、日本側専門家間の打ち合わせの機会を増やし、また、タイ側カウンターパートと日本側専門家との合同協議機会の頻度を高め、共通目標に向かって協力効果を一層高めてゆくこととする。
6. 以上の諸点をふまえ、帰国の前日、CPD局長あてに、今回調査結果のSummary Reportを提出した。添付してあるので参照していただきたい。
- また、モデルインフラ整備事業、モデル事業資金の活用方策等については、本プロジェクトの性格に十分留意しつつ検討されるよう現地側に希望しておいた。
- なお、タイ側は、今後における中央での研修を強化し、その効果を高めるため、研修センターの無償供与（バンコック）を依然として強く希望していたので、その点ここに付記しておきたい。

### 3. 団 長 レポ ー ト



Nov 23, 1987.

Mr. Songyod NARKCHAMNARN  
Director General  
Cooperatives Promotion Department  
Ministry of Agriculture  
and Cooperatives  
The Kingdom of Thailand

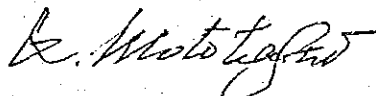
Dear Sir,

It is my pleasure to submit herewith the summary report on the Survey for the Agricultural Cooperative Promotion Project in Thailand (hereinafter referred to as "the Project").

The Japanese Technical Guidance Survey Team (hereinafter referred to as "the Team"), organized by Japan International Cooperation Agency, headed by Kaoru Motohashi visited the Kingdom of Thailand from November 12 to November 24, 1987. During its stay, the Team could exchange the views on the Project with the authorities concerned in Thailand in respect of the successful implementation of the Project.

I would like to take this opportunity to express my sincere gratitude to the warm cooperation extended to this Team during our stay in your good country.

Very truly yours,



Kaoru MOTOHASHI  
Leader  
The Japanese Technical  
Guidance Survey Team,  
JICA

SUMMARY REPORT  
OF  
THE JAPANESE TECHNICAL GUIDANCE SURVEY TEAM  
FOR  
THE AGRICULTURAL COOPERATIVE PROMOTION PROJECT  
IN  
THAILAND

The Project is at the very important stage now at the beginning of the fourth years' cooperation. That means we have not more than two years left to achieve the objectives framed and required by the Master plan of the Record of Discussion and Tentative Schedule of Implementation signed on July 6, 1984.

The Team was dispatched to clarify the subjects which were achieved and what are to be intensively implemented during the rest of cooperation terms.

The Project involves the four main activities (cooperative management, farm guidance, marketing-purchasing business and credit business) to have linkage by the idea of total system for the smooth and dynamic circulation of these activities.

We recognized that the Project is accelerating its progress in accord with the main target which strengthens the systematic activities of agricultural cooperatives in the Kingdom of Thailand.

Impressions and Findings on each activity are mentioned as follow ;

1. GENERAL IMPRESSIONS AND FINDINGS

The Team understands that mixed farming system, specially having the coordination between cultivation and livestock as the model activity for the promotion of the farm guidance in each model farming group is rapidly gaining the reputation to be agreeable.



It is also appreciated that the Project is verifying that the development of cooperatives activities is help to overcome some of the severe environmental factors in the areas.

Even under the areas of the less water availability, for examples, the improvement of living standard for farmers can be brought about by the introduction of livestock with improved technique, credit business supporting it, provision of cheaper feed with better quality by joint feed mixing and device of marketing for products. That is to say, this achievement by total system approach is regarded to be certified its applicability to other regions.

In case of commencing the technology transfer of the soft ware type cooperation, it is generally needed to have the co-consciousness which is " for what and how the Project should be formed" in detail between the transferring sides and transfered side. As for this Project, model type of each activity to make co-understanding was required since these three years. And this has been almost concreting. It is time to set up the actual methodology to disseminate them to other cooperatives.

It might be necessary now for the Project to guide CPD counterparts at district level and cooperatives staff to the satisfactory goals for the promotion by manuals, adapting the approach implemented in these five cooperatives. For this purpose, CPD counterparts at central level will be requested to play vital role to prepare such manuals with experts. When making these manuals based on the experience through the activity on five cooperatives, it might be required that they are disseminatable and consistent.

Model group members come to realize that their own organization in the name of cooperative is essential for the effective farming activity and income generation. Cooperative chairmen and managers seem to keep in mind that activating members' motivation is directly connected to the enforcement of the cooperative itself with the full participation of the members. And also, CPD staff at district level are never doubtful that growing dynamics of the kinds of works by solidarity of members is sure to introduce the real promotion of the agricultural cooperative in Thailand in the years to come.

As such preferable circumstance is proceeding steadily, the importance of harmonious coordination between the authorities concerned will increase for further development of agricultural cooperative. In these circumstances, more communication between CPD central counterparts and Japanese experts might be required to concrete further mutual understanding on the method to achieve the Master Plan and the goal by frequent meeting, for example.

(Farm Guidance)

This activity is naturally absorbed by the members because group activity and mixed farming can bring them the improvement of productivity and income generation. Specially it is notable that progress in Pimai (relatively well conditioned) and Kong Samaki (Comparatively worse conditioned) is made successfully. These two cases give us expectation that farm guidance activity may have the high possibility of expansion to other areas if qualified farm guidance staff can be allocated or posted at each cooperative by itself with total system concept already mentioned. The perspective of this future rail should be positively examined onward. Because the promotion and establishment of substantiable agricultural cooperative is based on the economic power which is mainly saved by this farm guidance activity.

For the actual technical guidance (varietal screening, breeding technique and disease control, etc for livestock and cultivation), CPD and cooperatives will be requested to get in touch with other relating agencies more frequently. It is also considered to find and make use of the farmers' leaders who are familiar with the advanced technique.

Another matter to mention about is that the different type of farm guidance activity among five cooperatives exists. The natural and socio-economic condition is respectable for the dissemination of this farm guidance activity to other cooperatives. It is agreed that the activity should take place with the initiatives and eagerness of the farmers concerned.

(Cooperative Management)

The Team appreciates the tendency and endeavor of the cooperative management which the main function was loan to members in the past is changing to enlarge economic business, including farm guidance activity, recently.

It is recognized that members become aware of what is the cooperative and of incentive to be in the cooperative. This is significant point to understand the enforcement of the cooperative.

As though share capital, reserve funds and savings are gradually increasing, dependency on borrowing is still high. Continuous devotion is required to accumulate net-worth capital which is basic needs for the spontaneous development of the cooperative.

One of the useful methods to increase the numbers of members is the proper management which can acquire their reliance on cooperatives.

Cooperative administration is now rather consolidated even though the numbers of staff are limited. The enforcement of internal inspection mechanism and the planing based on the analysis of the past financial statements will be becoming much more important in future.

#### (Marketing and Purchasing Business)

As farm guidance becomes active, marketing and purchasing business runs steadily these days. This is the distinctive feature of the achievement and the evidence of understanding on total system in cooperative activity. If one of the activities composing the Project widens its field, a chain reaction by impact is expected to occur at other related activities. For examples, feed production program according to the natural and socio-economic condition of a cooperative can bring the farmers not only the cost-down of feeding for swine raising but the meat quality improvement as well.

Cooperatives will be able to carry out joint purchasing of piglets and breeding cocks on favourable terms if the needs of members can be unified.

Market research will be future program.

#### (Credit Business)

It can be apparently seen that repayment ratio in some cooperatives is increasing year by year. The Team understands that farmers become aware of responsibility, thus, overdue loan ratio has been decreased.

Specially in Kong Samaki where natural conditions is comparatively worse, remarkable increase of recovery ratio was assured possible by the full utilization of total system and mixed farming.

If marketing business runs smoothly and actively, it will be hopeful that proceeds of farm products can be accumulated as savings in the cooperatives.

To promote the bamboo stem saving is appreciable to initiate saving of farmers and to grow cooperative concept among group members.

Member classification by rating is regarded as one of the clues to decide the appropriate loan amount. But it should be exclusively utilized for the internal data of cooperatives so as not to make a crack to the mutual relationship of members.

So far as the funding of cooperatives is concerned, one can not deny the fact that share of borrowing from BAAC is still dominant, although cooperatives are making every efforts to increase shareholders' accounts and member savings as mentioned earlier.

Therefore, the well prepared program for loans to farmers is of vital importance. If not the case, other business activities of farmers and cooperatives would be jeopardized just because of the lack of fund.

In other words, the production, marketing, purchasing and other business will be needed always accompanying by the appropriate and moderate financial backings.

Member farmers' behavior has been changed through the implementation of this Project for the past three years, and cooperative concept has been widely accepted by them.

We do believe that the agricultural cooperative movements in the Kingdom of Thailand would be more successful in the years to come, because farmers are successfully accumulating cooperatives' own fund through the increase of capital, reserves and savings, promoting joint marketing and purchasing business, and getting used to the farm guidance activities.

#### 4. プロジェクト実施上の諸問題

##### 4-1. プロジェクトの進捗状況

##### 4-1-1. 農協経営

###### (1) 農協の組織面

各農協の組合員数は、ムアン農協を除いて他の4農協では増加もしくは横這い傾向で推移している（ムアン農協は1981年の事件発生のため減少）。このように組織の拡大傾向は、組合員が農業技術の面、畜産関係の衛生管理の面、或は飼料供給の面（安値、良質）等々の重要性に理解を示してきたこと、特に、ピマイ農協の発展は経済事業、生活共同活動等組合員と密着する事業展開がなされていることによるものと思料される。

しかしながら、各農協の管内における農家の組合員比率は、ピマイ農協の40%を除けば他の4農協は20%未満となお高いとはいえない（BAACの組合員も多い）。

###### (2) 農協の管理面

各農協の事務体制は、参事（役員は非常勤）を含めて次表の体制で運営がなされており、各農協とも参事は優秀な人材を配置して事業が遂行されている。

	職員数	うち	
		信用担当	経済担当
コンサマキ農協	12名	3名	1名
パクトンチャイ "	12	4	2
チャカラ "	8	2	1
ピマイ "	12	3	2
ムアン・ナコンラチャシマ "	9	2	1

この表でも判るように、信用事業を中心とした人員配置であり、経済事業担当が少ないため、例えば、飼料の配合作業について組合員の協力を得ている農協もある。反面、ピマイ農協では、生活改善、土地改良の部署を設置し、それぞれ担当者1名

を配置し、組合員サービスを図っている。

各農協の経営は、経営諸比率等からみて概して順調に推移している。しかし、農協の経営及び事務処理についてみると、近年著しく改善をみているものの、なお協同組合振興局の指導を受け、また協同組合監査局の協力を得なければ決算書作成がなされにくい状況もある。

また、各年度の事業計画は必ずしも十分でなく、予算管理もなお十分とはいえない。

### (3) 農協の財務面

各農協の貸付金の伸長とともに出資金も増加し、更に準備金、積立金とも増加傾向を示している。特に、パクトンチャイ及びコンサマキの両農協は、出資金の額より準備金、積立金を多く積立っている。このように自己資本の増強によって借入金が減少し、その分を農協プロパー資金で対応することが出来るようになってきている。その結果、農協経営面において、利鞘で賄う分が少なくなり、資金運用によって利益が増大している。また各農協は年々純利益も増加傾向を示しており、それを組合員に対して配当の形で還元している農協もある。

しかしながら、各農協とも依然として借入依存度は高い。即ち総資産のうち借入金の割合を87年3月末でみると、最も低いコンサマキ農協で30%、他の4農協は42%~60%と借入金への依存度はなお高い。

また、貯金量が極めて少く、近年の努力にもかかわらずなお水準としては低い。総資産に対する貯金の割合は2農協で5%、3農協が3%前後というのが実態である。

#### 4-1-2 営農指導

プロジェクトはT. S. Iの各項目に従って概ね順調に推移しているものと考えられる。営農指導そのものは、タイ国にとって新しい活動分野であったが、プロジェクトのモデル営農集団における実践を通じ、これは単なる技術指導ではなく、農協の他部門との密接な連携により、農家の所得向上、農協の強化につながるものであるとの認識が深まってきている。具体的活動としては、各モデル営農集団における養豚・養鶏事業・肥育牛の共同飼育等について、従来の採算を度外視した活動を改め、新技術の導入により、市場のニーズにこたえる良質な畜産物の供給を開始している。特に、プロジェクトではこれを実現するため、自己生産原料に重点を置いた配合飼料を農協が自ら供給するという方法—農家側からみれば所謂複合経営—をとり入れている。かゝる耕種と畜産との複合経営は、プロジェクト実施地区に適合するものとして広く受け入れられ、これに要する営農指導、信用、購買、販売各事業間のリンクの重要性も次第に農家・農協に浸透しつつある。各農協別営農の進捗状況は次のとおり。

##### (1) コンサマキ農協

養鶏では、1986年11月モデル営農集団の6人のメンバーが各50羽計300羽の採卵鶏の飼育テストを開始、翌年4月から採卵を行っている。地鶏用素雛生産センターが1986年設立され、13人のメンバーがこれに参加した。当初100羽を収容したが、採卵不能のものを淘汰した結果40羽に減少、現在農家需要の10%程度を充しているものと考えられるが、今後再び100羽に増羽し、農家需要の30%程度を賄う計画を有している。

種鶏センターは本年初頭に設けられ、種鶏改良のため在来種雌100羽、雄10羽、ロードアイランドレッド雌20羽、雄10羽を有している。又本年第1・四半期にモデル営農集団のメンバー13名、青年グループの13名、主婦グループの13名計39名が肉用グループを結成、これに対する農協からの運転資金融資のテストを行う（本件後述）一方、F1作出を目的とする種豚センターの設置、養豚グループの結成も行われている。農耕の共同作業としては、マングビーン9ライ、稲作20ライについて19名のグループメンバーが本年8-9月に開始、又19名のグループメンバー、9名的主婦グループ、6名の青年グループが本年7月から6ライの落花生の共同作業を行っている。

## (2) ピマイ農協

養豚は1986年3月、3名の組合員が互に知識を分かち合って10頭の飼育を行ったことから始められ、このデータを広く組合員に知らせたところ、他の組合員も興味を示し、現在は10グループが約300頭の子豚の肥育を行うまでに至っている。前記導入初期から、グループで行われてきた飼料配合は、飼料作物の作付と相まって他のグループにも普及し、その後農協配合飼料として、一般市場のものに比し品質も良く、価格も低いとの評判が定着し、又これにより豚の肉質も赤味が多く、市場でよい評価が得られるようになった。又、堆肥作りも積極的に行われ、これが耕種営農に還元されている。他の協同活動としては、プロジェクトから供与された5台の揚水ポンプ、1台の脱穀機による共同利用、組合員のデータを集めた組合員台帳の整備などがあげられる。

## (3) チャカラー農協

肥育牛の共同飼育テストが1986年4戸により始められ、現在モデル営農集団の18人のメンバーが9頭の牛の肥育を行っている。簡易共同畜舎を設け、交替で1名が2日間牛の管理を行ない、又、乾期作として4ライの落花生と4ライの大豆の共同栽培を行っている。肥育牛は共有とし、導入に要した農協からの借入金は各人均等となっている。

## (4) パクトンチャイ農協

養鶏・養豚を中心として20名がモデル営農集団のメンバーとなり、本プロジェクト発足と共に活動を開始した。養鶏では鶏舎1ヶ所を共同管理し、雛をメンバーに供給している。ニューカッスル病の発生という苦い経験から、ワクチン接種等の技術を営農指導員から学んだ。養豚については子豚を企業から購入し、ワクチン等を含む新技術の導入で販売力の強化をはかり、又飼料の共同購入、豚の共同販売を行なうこととしている。組合員台帳は3年に1回更新することとしている。

(5) ムアン農協

1987年1月～5月に19名のモデル営農集団のメンバーが、米の在来種に代え高収量品種の導入を行った。グループでは養豚、野菜栽培、稲作を行っており、特に稲作では共同育苗、共同田植を行ってきた。(かんばつのため本年は実施できなかった。)

養豚は1986年11月から1987年3月の間11名のモデル営農集団のメンバーが、メンバー外の1名も加えて80頭の飼育を行った。第2回目は1987年5～9月の間10名が43頭の肥育を実施した。

4-1-3. 経済事業

農家のさまざまな要望の中でも、現在、営農活動に対する要望が最も強く、農協がこれに対して十分に応えることが農協の重要な役割となっている。また同様に、農協の発展のために農家との結び付きを深めていく上でも最も重要な点でもある。

現在、各農協において営農指導が活発に進められているが、その延長線上にある経済事業の活性化についても各農協でより積極的な取り組み姿勢がみられる。しかしながら現段階の農協の経済事業活動の展開には幾多の課題がある。

これらの課題には農協の内的要因と外的要因があるが、農協の経済事業を進めていくうえで、その中には関連業者との厳しい競争、系統連合会の弱体、農協の販・購買体制の未整備、組合員の所得の低迷等がある。

(1) 販売事業

各農協とも、販売活動については、意欲は強いものの、現実にはなお低調であり、販売取扱高を計上している農協でもそれは極めて少額であり、農協によっては取扱高が全く計上されていないのが現状である。

各農協の管内は稲作が主体であるが、一方、最近のプロジェクト活動のひとつの成果として養豚、肥育牛、キャッサバ等の農畜産物を取り入れた複合経営が推進されている。しかし、農協の事業としての体制はまだ時間を要すると思われる。

籾の販売方式は、行政指導でライスリンケージ方式が推進されているが、この制度が十分に機能していない。即ち農協は籾集荷と組合員への代金決済を行なうこととなっているが、その籾は組合員の営農資金等の借入金の担保に提供されており、借入金の現物返済が主体で農協の販売事業となっていない。



＜参考＞ ライスリンケージ方式

- ① 農協は籾集荷と代金決済を行い、県連は精米加工をし、全国連と共同して販売する。
- ② つなぎ資金はBAAC（農協が転貸する）。
- ③ 集荷、検査、精米加工、運搬、販売等のコストは農協の代表者が協議し、行政指導により決定する。
- ④ 籾の価格は、農協の代表者の協議を経て、政府指導価格等の行政指導により決定する。
- ⑤ 精米は市場実勢価格で販売する。
- ⑥ 籾の代金支払は、農協が集荷時に概算価格で支払い、精米販売後、精算する。

(2) 購買事業

各農協とも肥料、生活資材等を取扱っているが、その取扱高をみると肥料は他の購買品に比べて高い。全般的に、取扱品目が少なく、また、その取扱高もなお僅少である。

購買品取扱高

(単位；千円)

品目	農協 年度	コンサマキ		パクトンチャイ		チャカラー		ピマイ		ムアン	
		1985	1986	1985	1986	1985	1986	1985	1986	1985	1986
肥料		604	536	518	185	1,055	847	6,171	4,339	1,026	673
農薬		-	-	12	18	468	787	5	13	10	39
農機具		180	-	612	389	-	-	1,596	2,038	406	394
飼料		-	-	-	66	-	108	-	94	37	45
飯米		15	171	415	107	102	84	-	-	81	239
生活資材		1	104	40	86	80	167	-	115	-	107
その他		-	80	87	84	-	30	-	-	-	-
計		800	891	1,684	935	1,706	2,023	7,802	6,654	1,560	1,497

このような状況の中で、ピマイ農協は土地改良、生活改善の部署を設置して組合員に対応している。稲作、キャッサバに加えて養豚経営の指導を行なうと共に堆肥作りを奨励し土壌改良に努めている。また、組合員の負担軽減を図るため、農機具（ポンプ・脱穀機）の共同利用を実施している。更に、ピマイ市場で1週間に1日だけ商系を入れないで農協で市場を開設しているとの話もあった。

また、各農協が農協店舗を出店して生活用品を供給しているが、なおその規模は小さく1986年度の供給高は次のとおりである。

コンサマキ農協	104	千バーツ
ピマイ農協	115	〃
チャカラー農協	235	〃
ムアン農協	107	〃
パクトンチャイ農協	86	〃

### (3) 農協の運営体制

前述のとおり、近年意欲は高まってきているが経済活動は依然低調であり、又、農協内の人的配置は1～2名程度と、本分野を支援するにはなお充分ではない。これは、信用事業を中心とした歴史的背景もあるが、農協の経済事業が組合員になお十分に認識されていないものと思われる。

また、事業推進に不可欠な最新市場情報の収集、交換に最も必要な電話が設置されていない農協もある。

#### 4-1-4 信用事業

信用事業について、特筆すべき点は農家の意識改革であろう。融資金も、政府からの補助金と同じく、返済の義務すら感じなかった時代もあったと聞いたが、現在では、特に本プロジェクト実施以降、かゝる意識は大巾に減退し、「借りた金は返す」との意識が農家側に強くなりつつある。このことは貸出金回収率の向上にもみることができよう。

貸出金回収率(%)	1985年	1986年
コンサマキ農協	75.20	82.69
ピマイ農協	47.90	51.04
チャカラ農協	77.37	86.48
バクトンチャイ農協	34.53	34.00
ムアン農協	52.01	58.28

上記のとおり回収率そのものも、農協により可成りの差があり、又対前年比でも、バクトンチャイ農協の微減を除き向上はしているが、これ又農協間較差は顕著である。バクトンチャイ農協では1983年以降参事の在職期間が極めて短期で、現在の参事は3代目という現状であり、体制整備にはなお、日時を要するものと考えられる。又ピマイ農協についても参事は就任後未だ日が浅く、前任者の安易な貸付の後遺症も残っていると聞いている。

BAAC借入依存度をなるべく低くするよう専門家、CPD、とも農協を指導しているように見受けられたが、現実には5農協ともその調達資金に占めるBAAC借入金の比率はなお高く、貸付金中、BAAC借入依存度は次表の通りである。

1986年度末 (千パーツ)	貸付金残高	借入金残高	借入金依存率%	事業粗利益中 信用事業の割合%
コンサマキ農協	16,421	5,303	32.2	96.9
ピマイ農協	56,382	29,134	51.6	96.7
チャカラ農協	9,694	4,698	48.4	94.3
バクトンチャイ農協	24,526	15,574	63.4	98.3
ムアン農協	15,416	13,740	89.1	94.3

信用事業資金としては、自己資本の造成に努力しており、出資金・準備金の増加は顕著なものがある。とはいえ、農協収益の大半は上表に示す通りなお信用事業に依存しており、出資金の造成もまた、BAAC転貸資金からの天引き積立が相当の部分を占めていることを考え合わせると、農協経営全体としてBAACへの依存度はかなり高いものと云わざるを得ない。

貯金吸収には近年特に力を入れてきてはいるが、未だ農協調達資金に占めるウエイトは低い。しかしながら、将来の農協経営基盤確立のためにはこれは不可欠の要素であり、貯金をする慣習普及のため最近「竹筒貯金」が各地で行われており、対象農協でも実施に移されている。

各農協別目標は下表のとおりである。

	組員数	竹筒数 (A)	初年度 (1987/88) 目標 (B)	B/A
コンサマキ農協	2,082	2,000	730,000 パーツ	365 パーツ
ピマイ農協	3,107	2,900	1,100,000	379
チャカラ農協	1,439	1,062	387,630	365
バクトンチャイ農協	2,629	2,000	730,000	365
ムアン農協	1,265	1,114	406,610	365

ここでみられる如く、農家の竹筒貯金は1日1パーツを目標としている。調査団がピマイを訪問の際竹筒貯金の竹割り集会を見ることができた。

当日は朝から2グループ計144名が集まり総計29,663パーツの貯金が集められた。BAAC、農協自己資金以外からの融資の一例としてはコンサマキ農協の地鶏育雛資金として、農協はモデル営農グループ、青年グループ、主婦グループのメンバーに「3ヶ月間に50羽育雛」資金として1人当たり1,500パーツを年利6.5%で融資している。この原資(58,500パーツ)は、プロジェクトがモデル事業として位置付け、支援している。

組員のランク分けについては、貸付金返済額、出資額、貯金額等を基準にして、「Class 1 special」「Class 1」「Class 2」「Class 3」の四段階分けを行っている。CPD資料による各段階の組員割合は次表のとおりである。

	Class 1 Specicl	Class 1	Class 2	Class 3	計
コンサマキ農協	0.19	19.60	33.33	22.67	100
ピマイ農協	0.29	14.90	33.83	48.57	100
チャカラ農協	0.21	53.16	10.08	11.81	100
パクトンチャイ農協	0.30	3.16	31.34	62.31	100
ムアソン農協	0.63	42.93	7.83	20.24	100

(注) 合計の差異は no buiness の組合員割合。

#### 4-1-5. 訓練・研修

本プロジェクトの具体的な協力活動として対象5農協でのモデル活動の成果を活用しつつ東北タイ及びバンコックにおける組合振興局が行なう訓練の計画、準備及実施について助言することになっている。

これに対し、昭和61年度に中堅技術者養成対策費が予算的にも認められたこともあり、プロジェクトは、次の研修計画を立案した。

##### 昭和61年度計画

##### (1) 研修対象者

- ・ CPD 県事務所長
- ・ CPD 県事務所次長
- ・ CPD 県事務所協同組合テクニシャン
- ・ CPD 中央・地方研修センター所長、職員
- ・ CPD 東北17県郡事務所長
- ・ 東北17県農協組合長
- ・ 東北17県農協マネージャー
- ・ 農協中堅職員

##### (2) 研修内容

- ・ プロジェクトの目的と方法について
- ・ 各分野別に開発された手法とこれまでの成果について

(農協における営農指導の機能と方法、複合営農のすすめかた、組合員台帳作成の手法、信用事業・経済事業の現状分析と改善方策、日本の農協における総合的経営と営農指導の位置付け)

- ・ モデル農協における諸活動の視察

これらの研修計画は、特にタイ側の会計年度を勘案し、昭和61年10月から昭和62年9月までを対象として企画された。その後、プロジェクトは、次の理由にて訓練計画を下表のとおり変更して実施した。

#### 変更理由

1. プロジェクトの活動は、しだいに活発になっているが、CPD役職員及農協中堅職員にたいして研修教材として用いられる手法や成果は、まだ確立していないと判断されたこと。
2. 研修の対象者に関しても、全国レベルに拡大するまえに、プロジェクトの対象地区であるナコン・ラチャシマ県内のCPD及農協役職員への研修の希望が強かったこと。
3. 既にCPDは、プロジェクト開始以前より独自に訓練研修を実施しており、その意味ではプロジェクトで開発していく手法についても、マニュアルなどに取り纏めCPDの研修・訓練カリキュラムの中に組み入れて実施していくことが、プロジェクトの成果を全国的に広げていくことに結び付くことになるかと判断されたこと。

昭和61年度中堅技術者養成対策費による研修実績表

No.	研修コース名	対象者	対象者数	研修場所	年間研修回数	研修日程	研修内容
1	東北17県組合長コース	組合長	98人 2回	第3トレーニングセンター	2回	'86.11.22-25 11.26-29	プロジェクトの概要, 日本の農協の説明, 総合農協とは, 営農指導の進め方, グループ活動について, 組合員台帳の利用, 5モデル農協への見学
2	農協マネージャコース	農協参事	85人/ 2回	"	2回	'87. 1. 9-12 1.12-16	プロジェクトの概要, 日本の農協の説明, 信用事業, 経済事業のすすめかた, 5モデル農協への見学, 討論会
3	組合員台帳作成	農協職員	25人	"	1回	6. 1- 2	組合員台帳の目的, 利用方法
4	農業機械研修	農協職員, モデルグループ 農家	120人	"	3回	5.13-17 5.18-22 5.29-6.2	農業機械の安全利用, エンジンの仕組み 日常の点検
5	信用, 購販事業	CPD職員 農協職員	19人	"	1回	7.24-26	プロジェクトの信用, 購販事業の活動報告, 途中経過についての討論
6	農協ニュース 広報誌作成	CPD職員 農協職員	15人	"	1回	5.12-16	農協の活動, 情報を組合員に, 伝達する手段としての農協ニュース, 広報誌の作成方法を指導。この研修結果より「農協ニュース, 広報誌作成マニュアル」を編集予定
7	カウンター パート研修	CPDの 職員 農協の 職員	29人	"	1回	6. 1- 2	プロジェクトの活動, 研修について討議し 今後の活動への参考にする。
8	農協事業実施 計画作成	CPD県, 郡の職員	40人	中央トレ ニング センター	1回	7.27-31	農協事業各部門別の事業計画の立て方, その指導方法について
9	農協経営研修	CPD県, 郡の職員	50人/ 2回	"	2回	9. 7-18 9.17-28	農協経営に必要な知識, CPDとしての農協 経営への参加のしかた
10	農協調査指導 方法	CPD県, 郡の職員	35人	"	2回	7.27-31	各農協への指導, 調査方法, CPDの役割
11	CPD郡 新職員研修	CPD郡 職員	33人	"	1回	8. 3-14	CPD職員としての基礎知識, 各事業の役割 およびその運営
12	購販事業研修	農協参事	30人	"	1回	9.21-30	「Supply management」著者: Matcom を利用したの勉強会
13	トラクター 操作研修	農協職員 モデル グループ	150人	農協管内	1回	6.24- 7. 19	関係農協においてのトラクターの安全利用
14	信用事業 マニュアル 作成部会	CPD職員 農協参事	50人	カオヤイ 国立 公園	1回	7.18-19	信用事業マニュアル作成のための第1回作 業部会
15	全国CPD職員 ワークショップ	CPD職員	208人	中央トレ ニング センター	1回	9.22-26	次年度の事業についての計画討論研修につ いての討論

昭和62年度は、その前年度の実績に鑑み、次のような研修を計画し実施中である。これらの研修にみられる特色は、

1. 「営農部会の設置・運営について」の研修

モデル営農集団を中心として複合営農活動が、活発になってきているが、これらの傾向は、単に集団内に留まらず、農協全体に広がってきている。営農指導という観点からすると、これらの組合員を養鶏、養豚といった作目別に組織化し、個々に解決出来ない営農上の問題点を解決することが必要な状況となっている。また、同時に農協にとっても営農指導を個別対応から集団対応へとすすめることにより効率化することが可能になる。将来的には、経済事業、信用事業などの農協事業を改善・推進していく際の基盤となることも予想される。

本研修は、部会についての理解の深化に資することになると期待される。

2. 「マニュアル作成部会」の研修

総括報告（要約）にあるとおり、プロジェクトは残りの協力期間において、その協力の重点を、全国に普及可能なマニュアルづくりに移行させていくことになるが、本研修は、これに必要な題材（農協役職員及CPD役職員の業務実施上に発生した問題とプロジェクトの指導助言によりこれらを解決した手法等）を収集・検討する。

昭和62年度中堅養成対策事業計画

	人数	回数	期間	対 象 者
1. 信用事業の基盤と知識	15	1	2	農協職員
2. 購買・販売の基礎と知識	17	1	2	"
3. 営農指導技術	10	1	5	"
4. モデル・グループ活動	60	15	1	農協, CPDグループ
5. 営農記録作成	50	2	2	"
6. 営農計画	50	2	2	"
7. 農協ニュース・広報資料の作成	15	1	3	農協, CPD
8. 農業機械の利用と管理	50	6	5	農協職員, モデルグループ
9. 営農部会の運営について	70	2	1	農協, CPDモデルグループ
10. 営農部会設置について	54	4	4	"
11. マニュアル作成部会 (営農)	40	1	5	CPD, 農協職員
12. マニュアル作成部会 (信用)	35	1	4	"
13. マニュアル作成部会 (購・販売)	36	1	4	"
14. マニュアル作成部会 (農協経営)	36	1	4	"
15. 購・販売ワークショップ	35	1	5	"
16. プロジェクト活動研修会	78	1	3	"
17. 農協振興について	52	1	3	"
18. 総合協同組合研修について	50	1	14	CPD職員
19. 農業一般技術について	50	2	2	モデルグループ, 営農指導員
20. 営農記録作成手法 (MG以外)	50	2	2	農協職員, 組合員
21. 営農計画作成手法 (MG以外)	50	2	2	"
22. 婦人グループ研修	60	5	1	組合員婦人, グループ
23. 青年グループ研修	60	5	1	組合員青年グループ
24. プロジェクト評価ワークショップ	78	1	5	CPD, 農協職員
合 計	2,357人			

4-2 プロジェクトの今後の方針の把握及び今後とるべき対応策

4-2-1 農協経営

対象5農協の総体的な概況については、各農協とも内容的には逐年順調に推移しているが、組合員の定着化、事業の在り方、内部体制の確立及び会計・経理処理の充実化等について、なお課題が残っている。

(1) 農協の組織面

従って、昭和64年7月に協力を終了し、専門家が帰国した場合、農協運営上、直ちに旧態に戻ってしまうようなことがないように残り期間で可能な限り各農協の体質に即応した改善整備を図り、本プロジェクトの終了したのちも、なお一層農協が発展するための地盤作りが必要である。



そのために、各農協とも組合員の増加を計画し努力しているが、組合員の増加は財務面ではプラスになるものの、他面では農協経営の内部体制の一層の充実が求められることになる。例えば、経営管理者は技術、管理、労働、財務及び事業の対応等に対する農協役職員の適正規模化についても今後慎重に検討する必要があると思われる。

更に、現在組合員は、貸付金によって農協と結びついている面が多分にある。そのために、借入金の借入及び返済によって年度毎の組合員の加入、脱退が少なくなく農協経営の安定化を阻害する要因ともなりかねない。

したがって、今後の課題としては、各農協で組合員の増加及び事業の拡大が計画されているが、農協経営の一層の安定化を図る上からも経済事業活動を強化し、またそれら事業を支える預金の増強にも努め、事業を通じての農協と組合員との密着した組織作りに一層努めることが望まれる。

#### (2) 農協の管理面

今後の課題は各部の担当者が少数ということもあり、事故防止の点からも内部けん制上の措置につき配慮するとともに農協自体として会計、経理にさらに精通し、農協経営の時系列分析及び事業計画と実績の差異分析の強化を図る等農協発展の基礎を固めることが望まれる。

#### (3) 農協の財務面

今後の課題としては、各農協の借入金に対する依存や、或いは貯金量が極めて少ないことによるぜい弱な農協経営基盤から脱却し、農協経営の安定化を図るうえからも自己資本の増強に努めるとともに貯金の伸長が望まれる。

### 4-2-2. 営農指導

過去3ケ年の推移をみると、対象農協地区内に設けられたモデル営農集団は、程度の差こそあれ、それぞれの目標に近づいてきているものと考えられる。営農指導については、協同組合振興局、各郡段階等の出先機関、対象農協、モデル営農集団といった各段階で極めて高い評価を受けており、現在進展しつつある方向を変更する必要は認められない。比較的恵まれた自然条件下にあるピマイ農協と、自然条件に恵まれていないコンサマキ農協における複合経営の試みは、共に成功をおさめつつあると云えよう。両農協におけるモデル営農集団の営農活動は、組合内の他のグループに拡大されつつあり、異った条件下のこの2事例は、今後このプロジェクト全体の成果を東北タイのみならず、タイ全土に波及させるに当たって大いに参考となろう。又、パクトンチャイ、ムアン、チャカラーの3農協のモデル営農集団についてはそれぞれ問題をかかえているものと見受けられるが、残されたプロジェクト実施期間内に、過去のそれぞれの集団活動の問題点

をさらに検討することにより、改善の示唆を与える方向でタイ側カウンターパートを中心として努力を重ねる必要がある。これらの事例も又、前記2農協活動の分析・紹介とともにプロジェクト期間終了後の、タイ側による農協振興活動に大きな意義を持つこととなる。

モデル営農集団の事業が活性化し、グループのメンバー間で連帯・協同の意識が高まり、それが各人の所得の向上に結びつくことが明かになればなる程、メンバーが事業の拡大を求めることとなるのは自然の成り行きであろう。しかしながら、現在のモデル活動はあくまで本プロジェクトの「実施モデル」であり、例えば食鳥・食肉加工所を新設するといった拡大計画は、たとえそれが小規模なものであっても極めて慎重な検討を経た上で対処すべきものであり、現在までの事業が円滑に進行し、農民がその拡大を望むからとの理由のみで、軽々に取進めることは厳につましまねばならないものと考えられる。かゝる記述は原則論としては極めて平凡なものであろうが、プロジェクトに直接タッチしている関係者にとっては、折角盛り上りをみせてきた協同の意識に基く善意の草の根からの要望に対し、それを抑制するための納得のゆく説明を与えることは想像をはるかに超える困難を伴うものであろう。特にこれまで成功裡に進行してきたモデル営農集団については、今後の長期展望、特に現在極めてきびしい状況にある所要資金の調達方法等につき、タイ国内における官民一体となった、つっこんだ議論に基づく実践・解決が求められることとなる。

また、営農指導員については、プロジェクト実施期間中、各農協1名分につき（計5名）CPDが予算をつけているが、今後は長期的観点から営農指導員の養成、確保につき、タイ政府側のより積極的対応が望まれよう。なお農協（営農指導員）と、普及局、畜産局との連けいが必ずしも満足すべき段階に至っていないのではないかとの声も聞かれたが、両局とも同一省に属していることでもあり、農家が真に必要とする専門技術の移転要請には、両局側としても適切な積極対応をなすことが期待されよう。

本プロジェクトは、従来それ自体将来の波及効果を主なねらいとしたモデル作りにある点を強調してきた。具体的には、これまでの方向は前記のとおり、大筋としてはその軌道を修正する要はないものと考えられる。しかしながら、プロジェクトとして残された期間は2ヶ年を割り込んでおり、現在の延長線上の仕事を日本から派遣された各専門家がそのまま続けるとすると、その着地点を見失い、プロジェクトの目的達成が遠のいてしまう危険すら感じられる。各専門家はこれ迄と同様、否これまで以上にバンコク所在のタイ側カウンターパートとの接触・連絡を密にし、これからは彼等を前面に押し出し、プロジェクト終了後に彼等が当然独力で果すべき役割について、今から彼等自身に認識してもらうことの必要性が特に痛感される。このことはマニュアル作りにも云えよう。その作成に当たっては、論文・論説的マニュアルを排し、又日本側専門家でなければ理解が

困難なような事柄は極力排除して、将来タイ農協振興のためのモデルの参考事例としての実践的説得力のあるマニュアルを作ることが肝要である。作成に当っては、タイ側と充分協議をつくすことは当然であろう。従って今後の専門家の活動は、現地指導については可能な限りタイ側カウンターパートに委ね、自らは、これらカウンターパートを以後のタイ農協振興・育成の中核となり得るようマニュアル作りを通じて育てあげて行くことが重要と考えられる。

#### 4-2-3. 経済事業

##### (1) 販売事業

今後は、現行の粗販売機能の一層の強化に努めると共に農・畜産物の重点取扱品目の設定やそれらの販売対策の強化及び決済制度の確立並びに営農指導等関連部門との連携による事業の展開が望まれる。

##### (2) 購買事業

農協の経済事業は、今後、組合員が生産した農産物の一元的集荷による有利販売の機能発揮及び購買取扱品の拡大を図ると共に、農協の内部体制を充実し組合員と経済的結合をより強め、農家経済の一層の向上に資することが望まれる。

#### 4-2-4. 信用事業

農協がBAACに依存している面も大きいですが、他方、「Credit in Kind (現物貸付)」「もみ担保融資」「BAACグループ作り」を現在BAACが行っており、これらはそれぞれ農協の「購買事業」「販売事業」「組織作り」といった事業・組織・活動と競合するものとなっている。農家及び農協に対し資金を供給することを目的として設立された政府金融機関であるBAACからの借入に対し、農協及びその関係機関がややアレルギー反応とも思われるものを持っていたことは、事情はともあれ、残念なことと思われる。BAAC活動と農協育成との関係をどのように考えていったらよいのか複雑な思いが残ったことである。

トータルシステムについての理解については、営農指導の項でも述べた通りで、その考え方は、特にモデル営農集団のメンバー間では充分受け入れられる段階に近づいてきているとの感触を得た。販売事業については、各種の制約上、もみの取扱が大宗を占めているのが現状ではあるが、農協では、農畜産物のよい買手を探してこれを農家にあわせるパイプ役をつとめているところがあり、又売買の場に立会うことによって、農協信用部門もこれにタッチするという方法も行われている。これは販売事業を正式に農協にとり込む前段階の活動として今後も推奨すべきものであろう。かゝる行動により、

農家・農協ともマーケットのニーズ、販売手法、情報収集等に徐々に習熟することができるようになり、将来農協の販売事業として取上げられた場合も、特に信用事業とのリンクの面からも、その事業をスムーズに行うことができるようになる。購買事業と信用事業とのリンクについては、配合飼料等において充分その実をあげることができよう。

また、出資増強も農協体質強化の大きな柱の一つであるが、信用事業の中心は、最終目標としては組合員の貯金に求めることが望まれよう。これに関しては現在各地で始められている竹筒貯金も有効な一手段であるが、その活動の継続性については農協の不断の努力を必要としよう。

信用事業に関してもプロジェクトの最終段階でのマニュアル作成に各専門家カウンターパートが努力を傾注しているが、これに関する現地での意見交換の主要点は前記営農指導に関するマニュアル作りと殆んど同趣旨のものであった。特に信用事業に限定すると、これまでBAACへの依存度が高かった調達資金を今後どのような考え方で進めるかが問題点の一つであった。即ち自己資本の造成、貯蓄の動員が資金源としては最も望ましい姿ではあるが、これ等は、これ迄の経過をたどってみても、今後短時日の間に急速な伸びを期待することはむづかしそうである。他方資金需要は既述の如く経営拡大資金を中心に急増の一途をたどることとなろう。BAACからの脱却を掲げると、これら前向きな資金需要を抑圧せざるを得ないことともなり、又BAACへの依存度を益々高めることとなれば、再び過去に経験したようなBAACと農協間のあつれきを深くするおそれもでてこよう。他方、プロジェクトからの資金供給の道が十分な目的意識なしに開かれることとなれば、これらの難点は解決されても、プロジェクト終了後、全国段階に普及活動を行う場合、本プロジェクトは特別の融資を農民に行っていたから成功したといった反論を誘発しかねない。いずれにしても資金調達問題は自己への依存度を高めることとするとそのスピードには期待できず、スピードを速めれば対外依存度を高めることとなるという二律背反の関係にある。そこで再び、タイ国内における唯一の農業・農協に対する政府金融機関であるBAACの果すべき役割、その調達資金構成、融資のビヘイビア等につきタイ国内における論議が待たれる面もあるが、ともかく着実な貯蓄の増強に努めることが肝要と思われる。

#### 4-2-5. 訓練・研修

昭和63年度も、62年度に引続き次の2点が研修の重点項目と予定されている。

1. プロジェクト対象地域における研修から、プロジェクトによって改善・開発された手法や成果をほかの地域に広げていくための研修を行なう。
2. プロジェクトの成果を踏まえ、CPDが今後研修教材として活用できるマニュアルを作成するための研修を行なう。

特に、そのマニュアルは、現在のところ次のものが予定されている。

#### 農協経営関係

- a. 月次試算表の簡易分析
- b. 月次資金計画の利用方法
- c. 資金繰表の作成利用
- d. 経営分析手法
- e. 新規組合員加入対策
- f. 婦人、青年グループへの活動助成策

#### 信用事業関係

- a. 信用事業全般
- b. 不良債権の整理
- c. 貸付金回収率向上方策
- d. グループ活動の促進と信用事業
- e. トータルシステムと信用事業
- f. 貯金の推進
- g. 組合員のレベル分けとその活用方策

#### 営農関係

- c. 農協営農指導の手引き

具体的な内容は、今後、組合振興局と協議が重ねられて明らかになるが、調査団派遣時において、プロジェクトが次の計画を有していることを把握した。

又、コラートの地方研修センターにおいては、タイ側独自で計画している研修と、プロジェクトに関連する研修とに区別した計画表を入手したので次に掲げておきたい。

昭和63年度中堅技術者養成対策者による研修計画(案)

研修内容	研修回数	受講者数(合計)
信用事業の基礎知識	1	20
購買販売の基礎知識	1	20
営農指導の基礎知識	1	20
農協経営の基礎知識	1	20
営農記録作成方法	2	100
営農計画のたてかた	2	100
農協広報誌の作成	1	20
農業機械の利用と管理	6	300
営農部会設立について	4	220
営農部会の運営について	2	200
マニュアル作成作業部会	8	320
購買販売事業ワークショップ	1	40
プロジェクト活動研修会	2	80
農協振興について	1	50
農協組合総合研修	1	50
プロジェクト評価ワークショップ	1	75
	計	1,635

地方研修センターにおける年間研修計画

- 1988年10月～1989年9月 -

(一般研修)

コース名	月	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	備考
1. コミティー研修														計14回
2. グループリーダー研修														24回
3. 郡事務所職員研修														2回
4. 農協連合会研修														1回
5. 農協開発研修														4回
6. 養豚農協組長研修														1回
7. 新組合員研修														4回
8. 組合員予定者研修														4回

地方研修センターにおける年間研修計画

— 1988年10月～1989年9月

(農協振興計画用)

コース名	月	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	備考
1. 営農計画 (コンサマキ, ピマイ)														2回
2. 営農計画のたて方								-						1回
3. 信用事業(セミナー)			-								-			2回
4. 信用事業				-										1回
5. 営農技術					-									1回
6. 購買・販売					-									1回
7. 営農記録								-	-					2回
8. 農業機械										-	-			5回
9. 農業機械操作維持管理, 操作											-	-		2回
10. 婦人グループ								-						1回
11. 青年グループ									-					1回
12. 営農集団活動										-	-			3回
13. 購買・販売(セミナー)											-			1回
14. 作業部会事前												-		2回
15. 組合ニュース発行準備												-		1回
16. 人材能力開発													-	1回

4-2-6. モデル事業資金について

(1) 要請の背景及び目的

プロジェクトは、昭和59年7月6日に署名されたR/Dにより現在までに3年間の活動を実施してきた。この間対象地域である東北タイが、水資源不足により農業生産活動が厳しく制限されている為、農家所得も低く農業協同組合活動の一層の活性化による協同活動と組織的な支援が望まれる状況にある。しかし、一般的には、これまで BAAC (農業・農協銀行) からの資金を組合員に融資する転貸事業が農協活動の中心であり、本来、農協が行なうべき各種事業が活発に行なわれているとはいえない。

こうした状況に対し、プロジェクトは、溜池等の建設による水資源確保による営農基盤づくりや、畜産を結び付けた複合営農の推進に関する指導助言等を行ってきた。対象5農協の内、チャカラー、コンサマキ、ピマイの3農協においては、モデル・インフラ整備事業が実施され、営農基盤の一部は改善された。同時に、機材供与、現地業務費を併用した共同による飼料づくり、販売・購買事業の実施、さらには貯金の増加等を伴

いつつ、プロジェクト活動は、営農指導を中心に活発になりつつある。

これらの活動は、今後、他の農協の諸活動についての具体的なモデル事例としての展望を与えようとするものである。その為、対象5農協は、より多くモデル事業を経験しプロジェクトが目指すトータルシステムを確立していくことを求められている。種々の事業は、本来、農協の自己資金を中心に実施・運営されるべきものであり、自主的判断で、営農指導、経済事業などが行なわれてゆくことが望ましい。

しかしながら、プロジェクトが対象とする農協には、農協としての事業を実施するに十分な営農資金はない。このような状況にあって、プロジェクトは、各農協が、現実に自己資金を利活用することにより、トータルシステムとしての経済諸活動を体験し、計画策定に係る理事会運営から農協職員等の活動のためのマニュアルをつくる必要性から、事業実施に必要なモデル事業資金の要請を申し越してきた（次の2参照）。また、CPD（組合振興局）は、これらのマニュアルを通じてプロジェクトの成果を他の農協にも展開し農協活動の活性化を計画している。

## (2) 現地プロジェクトサイドにおけるモデル事業資金活用による事業計画概要

### ・基本方針

- (1) 家畜家禽使用の拡大－複合営農化－東北タイの農業安定
- (2) 農用水源確保－経済事業としての水源確保対策事業
- (3) 野菜、飼料作物、油脂作物の栽培推進と改善
- (4) 生産物の販売、生産資機材の購入、共同施設・機械の利用

### ・各農協におけるモデル事業実施計画（複合営農を中心として）

#### (1) コンサマキ農協

地鶏、野菜、稲作を結び付けた複合営農化

- ・集合養鶏団地の設置種鶏センターの拡充
- ・鶏糞乾燥施設の設置
- ・農業用井戸の設置

#### (2) ビマイ農協

養豚、稲作、飼料作物を結び付けた複合営農化

- ・集合養豚団地の設置
- ・種雌豚貸付事業の実施
- ・堆肥施設の設置
- ・農業用井戸の設置

#### (3) チャカラー農協

肥育牛、飼料作物、稲作を結び付けた複合営農化



- ・肥育牛の共同肥育の拡充
- ・チャカラー川流域の耕地利用（飼料作物の栽培）
- ・堆肥施設の設置

(4) バクトンチャイ農協

養豚、地鶏稲作を結び付けた複合営農化

- ・種鶏センターの拡充
- ・種豚センターの拡充
- ・農業用井戸の設置

(5) ムアーン農協

養豚、野菜、稲作を結びつけた複合営農化

- ・養豚供給センターの設置
- ・堆肥施設の設置
- ・低農薬野菜栽培テスト圃場の設置

(3) 検討の経緯と今後の課題

プロジェクトの要請する上記事業実施に必要な資金は、現在のプロジェクト方式技術協力の予算で対応するには、次のR/Dの項目による機材売却による資金調達が考えられる。いわゆる、回転資金の導入である。

－ R/D 付属文書第3項－

3. After consultation with the Japanese experts referred to in Annex II, a part of equipment referred to in paragraph 1 above may be made available at reasonable rates to model farming groups and a part of consumable items such as fertilizers and agricultural chemicals may also be made available at reasonable prices to the model farming groups. The proceeds from such activities will be used exclusively for the implementation of the project in accordance with the laws and regulations in force in Thailand.

回転資金（Revolving Fund）設立の為の現地調達機材は、通常、プロジェクトが各種試験を通じて実証した農業技術の成果を農民レベルに普及する必要性から検討されてきた（例；インドネシア・ランボン農業開発計画，フィリピン・ボホール農業開発計画）。

プロジェクトには、そこで開発・改良した技術が、農業生産性の向上と農家の所得向上を促進し、その普及には、適切な施肥管理や農薬散布を必要とする場合がある。しかしながら、これらの改良技術導入に伴う必要な消費資材（農薬、肥料）を導入する資金が農家に蓄積されていない場合、イニシャルコスト（二作目以降は、改善された技術導入による増収により、農家が独自に肥料等を購入できる。）を、プロジェクトが現物で支給する形で供与機材が活用されている。農家は、収穫後、出来高払いで、資材費を返済する。

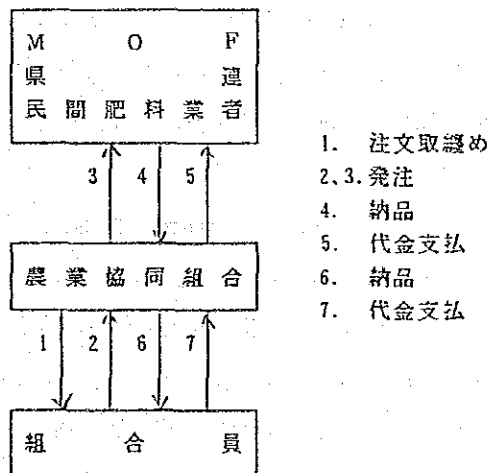
返済された資金は、積み立てられ、さらに、ほかの農家の資材を購入する資金として活用されてゆくことになる。その結果、技術は次第に地域全体に普及・伝播していく。

これが、通常の回転資金の運用手法であるが、本プロジェクトは、協力の成果が直接的に生産と所得の向上に結び付くものではない。従来、信用事業が活動の中心であったタイの農協が、営農指導、経済事業（購買、販売）、農協経営、信用事業などを相互に有機的に結び付け、農協事業を活性化していく過程を明らかにし、それに至る技術を組合振興局や農協役職員に移転していくものである。

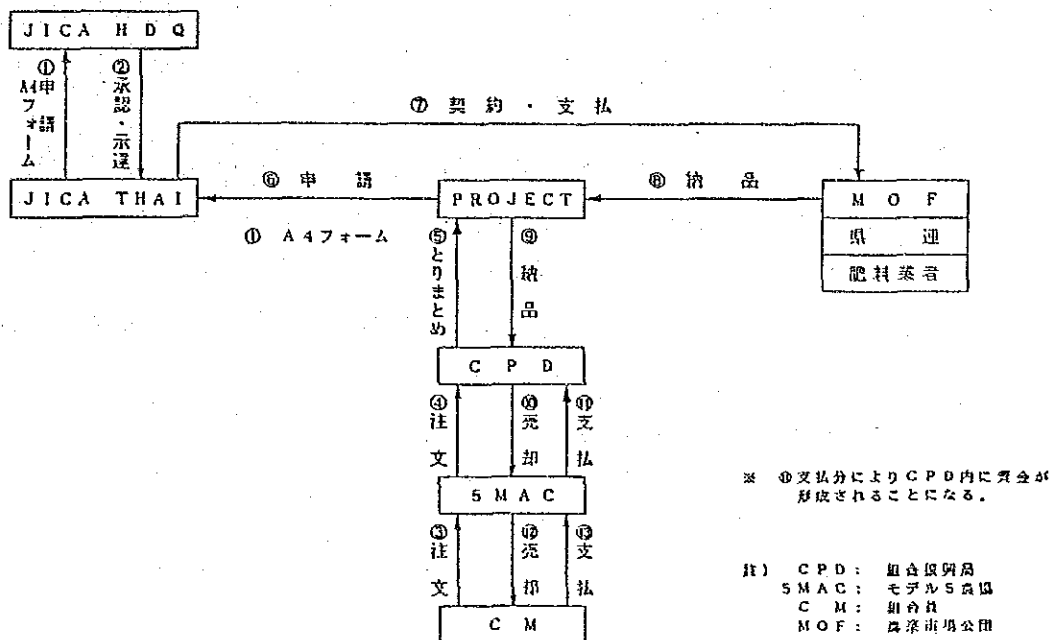
したがって、本プロジェクトが要請するモデル事業資金は、従来の回転資金の範ちゅうでは整理できないものの、かかるソフトのプロジェクトの実施・推進には新しい考え方の導入も必要と思料される。また、農協組合員とともに組合振興局と農協役職員がトータルシステムを経験するための資金でもあるので、機材の資金化とその管理には、十分に留意する必要がある。本要請は、肥料500t（約1,200万円）を売却して資金を設立する計画であったが、必ずしもタイ側とモデル事業資金にたいする考え方や資金化の方法、資金の管理法について一致していないことが明らかになった。

- ・タイ側の考え方—何らかの形で肥料が換金化されれば、資金は、5農協に等分化される。5農協が資金を管理する。
- ・プロジェクトの考え方—農協振興を進めるには、農協役職員及び各組合員の意識の向上を図ることが最重要であり、安易に無償で肥料や資金を投入することは、従来プロジェクトがアプローチしてきた協力の手法や積み上げてきた成果をこわしかねない。

一方、現在の農協組合員が肥料を購入するプロセスを調査したところ、下図のとおりであった。購入に当たっては、現金決済が原則であり、不足分は、BAACからの資金を、農協が組合員に融資している。



モデル事業資金は、上述の通りの性格を有すべきものであるから、組合員が過度な期待を抱くような、いわゆる「初めに資金ありき」の考え方は、払拭する必要がある。組合員及び農協より湧上ってくる事業意欲をサポートすべく、「初めに事業ありき」の姿勢が本資金の運用に当たって最も必要なことであろう。したがって、肥料を換金化する際においても、現状の流れを可能な限り踏襲し、対象農協内、肥料市場に過大な期待等を招かない手法を検討する必要がある。その一つの案としては、次のようなフローチャートが考えられる。



すなわち、従来、直接農協が肥料を調達していた流れの中で農業協同組合振興局が仲介するというものである。即ち、農協・組合員間では、従来の購入パターンと同様にすることによって本資金が無償の追加援助ではないことが認識されるものと期待される。また、プロジェクトは、組合振興局が本資金を管理・運用するに当たっての指導助言をするものとなろう。

一方、資金の利活用に当たっては、回転資金としての性格をモデル事業資金は有することもあり、事業選択には留意することが望まれる。しかし、他方、プロジェクトは、残された協力期間中に、各農協が、トータルシステムによって裏付けられた複合経営中心のモデル事業をより多く経験し、それを通じて農協振興の為の技術や考え方が移転されていくことを目指すのであるから、その実行資金が本事業資金であるという基本認識を念頭に置けば、資金回収の是非にのみ議論を集約することが適切かどうかという問題もある。

今後の方向としては、合目的な方法につき一層の検討が必要とされるが、まず、タイ側とより多くの議論を重ね、日本人専門家の考え方と組合振興局の考え方との間に差異がないように努めることが、最も緊要であると思われる。また、そうした活動、努力の積み重ねが、実は本プロジェクトが到達すべき1つの大きな目標を満たすものとも言えよう。

## 1. 対象 5 農協の概況



<参考資料>

対象5農協の概況

農協名 年度	ビ				マ				イ				チ				カ				ラ				ム					
	1983 (84/3末)	1984 (85/3末)	1985 (86/3末)	1986 (87/3末)	1983 (84/3末)	1984 (85/3末)	1985 (86/3末)	1986 (87/3末)	1983 (84/3末)	1984 (85/3末)	1985 (86/3末)	1986 (87/3末)	1983 (84/3末)	1984 (85/3末)	1985 (86/3末)	1986 (87/3末)	1983 (84/3末)	1984 (85/3末)	1985 (86/3末)	1986 (87/3末)	1983 (84/3末)	1984 (85/3末)	1985 (86/3末)	1986 (87/3末)	1983 (84/3末)	1984 (85/3末)	1985 (86/3末)	1986 (87/3末)		
組合員(名)	2,755	2,842	2,986	3,032	1,411	1,386	1,341	1,413	1,413	1,316	1,257	1,211	1,238																	
組合員比率(%)				40(24.1)				15(15.9)					8(12.6)																	
職員(名)				12(11)			8(8)						9(11)																	
貸付金(千円)	48,326	53,941	56,382	56,382	5,921	7,024	8,420	9,694	15,156	15,797	16,416	16,580																		
貯金(千円)	671	2,181	1,678	1,723	206	349	458	624	1,413	1,217	1,125	1,076																		
借入金(千円)	38,123	37,609	37,554	29,134	4,525	5,471	5,605	4,698	13,036	12,859	13,740	12,514																		
出資金(千円)	8,922	10,500	11,876	13,088	1,188	1,462	1,849	2,357	3,500	3,605	3,734	4,112																		
準備金・積立金(千円)	7,137	8,558	9,975	12,414	1,333	1,646	1,808	1,970	1,884	294	602	1,218																		
純利益(千円)	2,663	2,779	3,635	4,629	272	282	257	492	△1,597	520	832	954																		
事業粗利益	3,018	3,657	3,799	3,957	567	517	584	681	1,085	1,274	897	857																		
購買(千円)	344	250	296	307	68	81	103	41	286	320	72	51																		
販売(千円)	460	-	185	26	58	-	-	-	-	-	-	0																		

農協名 年度	パグトントンチャイ				コンサマキ				備考
	1983 (84/3末)	1984 (85/3末)	1985 (86/3末)	1986 (87/3末)	1983 (84/3末)	1984 (85/3末)	1985 (86/3末)	1986 (87/3末)	
組合員 (名)	2,300	2,636	2,638	2,608	2,071	2,051	1,995	2,082	① 今回調査時の間取りによる。 ② ( )内は1982年度末(83/3月) ① 今回調査時の間取りによる。 ② ( )内は1982年度末(83/3末)
組合員比率 (%)				20(15.3)				20(30.3)	
職員 (名)				12 (7)				12 (8)	
貸付金 (千円)	22,356	25,082	25,479	24,526	10,526	11,316	12,732	16,421	
貯金 (千円)	681	705	766	843	189	358	425	552	
借入金 (千円)	14,542	16,988	17,835	15,574	5,425	5,711	4,659	5,303	
出資金 (千円)	3,418	4,108	4,438	4,595	1,744	2,067	2,533	3,350	
準備金・積立金 (千円)	3,971	4,704	5,657	6,597	4,353	4,887	5,575	6,517	
純利益 (千円)	996	1,284	1,237	1,544	740	929	1,279	1,481	
事業費用 (千円)	1,449	1,754	1,724	1,539	1,082	1,108	1,193	1,418	
業租 (千円)	26	34	36	26	5	13	15	34	
利益 (千円)	58	2	-	-	-	-	-	10	



## 2. 成果と今後の課題



タイ農業協同組合振興計画の成果と今後の協力課題 (T.S.Iの項目から)

協力項目	協力の成果	問題点	対応状況
1. 農協経営			
(1) 農協振興5ヵ年計画の検討と分析	5農協の過去9年間の経営財務状況の推移、事業概要をとりまとめ、主要経営比率の算出と全国農協平均値との比較、及び各農協毎の5ヵ年計画との対比を行った。その結果、自然条件は経営努力により克服可能なことを証明した。	組合員増加や貸付金拡大に対するB A A Cによる制約	事業採算を重視した指導・助言
(2) 月次決算マニュアルの作成	農協参事(マネージャー)とC P B 郡所長の日常業務、理事会運営などにおける機能分担が明確でないことが明かとなった。	農協の自主経営努力育成を阻害する要因としての行政指導	機能分担の明確化
(3) 職務権限規程の改訂	5農協の月末試算表から月別資金流動状況を把握した。	各農協毎に勘定科目が不統一	比較検討を容易にするため、集約方法の検討
(4) 月別資金計画の作成	既に5農協で発行している。	発行されたニュース内容が農協から組合員に対して一方的	
(5) 組合ニュースの発行	5農協のモデル営農集団が所属している村についての歴史、生活に関する調査を行い、村民の相互協力、扶助の契機を明かにした。		
* 農協地区内各村別の基礎条件調査・分析 1) 社会・経済条件 2) 農業の状況 3) 金融環境 4) 米の生産と流通ルート 5) 農産物集荷施設 6) 資材供給ルート 7) 各種グループ活動	作目別の基準農家を設置し、作目別の先進農民の把握・育成による営農指導活動基盤の既成と、モデル農協経営事業活動ニュースの把握・分析のための調査を行った。		1. 各農協の変化を追跡する必要がある 2. 先進農民を通じ、プロジェクト活動の効果把握する必要がある

女子農業協同組合振興計画の成果と今後の協力課題 (TSIの項目から)

協力項目	協力の成果	問題点	対応状況
2. 営農指導			
(1) モデル営農集団選定	選定を完了した。	農協が独自に事業を行うため、資金不足	1. トータルシステムを経験するため、資金作り 2. 採算を重視した事業運営
(2) 農家台帳の作成	全国レベルで利用可能な様式を作成した。記入に係る研修を実施し、実践に至っている。		
(3) 営農計画の作成	各農協において、種作と畜産を組合せた複合営農を中心とした営農計画を作成した。(別添) 作目部会組織化を行っている。		
(4) 営農記録の実践	モデル営農集団において実践している。	各農協に必要な機械の配備が未完了	引続き機械供与を用い整備を行う
(5) 農業機械協同利用の促進	各種機械(農業用トラクター、飼料製造関連機械等)を用いて実践している。	農協間の活動状況、取組み方に差異が生じている 水資源の不足が営農改善を阻害している	複合営農化の手順を営農集団以外にも普及する
(6) 営農技術指導	別添の通り、各農協において普及に実施している。 畜産を中心とした複合営農、複合経営の整備が進んでいる。 作目別部会の組織化が具体化されつつある。		
3. 経済事業			
(1) 米の品質管理と格付け	次の実態を調査し、明かにした。 (1) 粗の精米加工処理 (2) 民間精米業者並びに粗中買入の取引 (3) 粗の流通	現状は、B.A.A.Cの最近の施策が農協の粗事業を大きく侵食している	粗/米事業は国際相場にも影響され、リスクの大きい分野であるが、副産物の利用等も考えれば、小規模精米所構想も検討に値する
(2) 米以外の農産物集出荷の仕組みの研究	次の実態を調査し、明かにした。 唐辛子の集荷・販売	品種が伝統種で中級品。 品質が不揃いになり易く、集荷量不十分	今年は普及所と密接に連携して品質を向上させ、集荷量も拡大すると同時に、販売時期を教数設定する

タイ農業協同組合振興計画の成果と今後の協力課題 (T S I の項目から)

協力項目	協力の成果	問題点	対応状況
(3) 農家主婦を含めた予約購買システムの検討	<p>(1) コンサマキ、ビマイ農協において、ナンブラ(魚鱈油)の購買事業の新しい品目として取扱いを開始する為の指導・助言を行い、年間10万本の取扱いの見通しを明かにした。</p> <p>(2) 5農協において、肥料・飼料購買事業に関し指導・助言を行った。</p> <p>(3) チャカラ一農協において、厩舎の購買事業を開始した。</p> <p>(4) バウトンチャイ、ビマイ両農協において、キャッサバ事業を検討した。</p> <p>(5) ビマイ農協の農業機械修理事業を検討した。</p>	<p>代金回収と配達コスト</p> <p>品質が不統一で、販売価格が低い 集荷量が小さい 価格変動のリスク 第1次方式(チップ化)の必要性 検討 有能技術者の確保 修理向上の採算面の見直し</p>	<p>現金即決裁主義の徹底と配達コスト低下が努力</p> <p>採算、計画性を重視・徹底する 機能の明確化 事業実施方式(共同販売の施設) 1. 取扱い量を栽培両に近づける 2. 品質向上の為の栽培指導 事業実施方式(共同販売の施設) 採算性の検討 事業実施方式(共同販売の施設利用)の検討</p>
(4) 購買事業のマニュアル作成	C P D が独自に作成・改訂している。(1985年2月)	カウンタートパート、専門家、CPD 関係者、農協参事官と実務に則したものを作る(購買・販売とも)	購買編は現在翻訳中
(5) 販売事業のマニュアル作成	C P D が独自に作成・改訂している。(1985年2月)	カウンタートパート、専門家、CPD 関係者、農協参事官と実務に則したものを作る(購買・販売とも)	販売編は1983年5月までに完成
4. 信用事業	信用事業教材作成部を開設し、 (1)貸付時(2)貸付後(3)回収時(4)営業指導分野との関係等についての問題点を整理し、必要なマニュアルの内容を検討した。	1. 運用方針が規定化されていない 農協がある 2. 目標達成後の継続性	貸付金は、完全回収するという信用事業の考え方を徹底する
(1) 貸付業務マニュアルの作成	各農協のモデル営業団を対象として開始した竹筒貯金(1日1B)が広範な組合員へと波及した。		1. グループ会議での規定化 2. 貯蓄の継続発展が組合員の経済力、農協の財務内容に寄与することの理解を深める
(2) 貯蓄推進方策			
(3) 貸付金の回収に係る信用事業の改善方法			



### 3. 年度別活動内容一覧表





マイ事業協同組合振興計画年報別活動内容一覧表

マスタープランの項目	T. S. I. の項目	第1年度(84)	第2年度(85)	第3年度(86)	第4年度(87)	第5年度(88)
<p>(1) 農協経営</p>	<p>1) 農協振興5ヵ年計画の検討と分析 2) 月別決算マニュアルの作成 3) 種別権限部程の改善 4) 月別資金計画の作成 5) 組合員相互間のコミュニケーションの強化の為の組合ニュースの発行</p> <p>農協地区内各村別の基礎条件調査・分析</p> <p>1) 社会・経済条件 2) 農業の状況 3) 金融環境 4) 米の生産と流通ルート 5) 農産物集荷施設 6) 資材供給ルート 7) 各種グループ活動</p>	<p>第1年度(84) 村の歴史と生活に関する基礎条件調査 (モデル営農集団の所属する地域)</p>	<p>第2年度(85) 村の歴史と生活に関する基礎条件調査 (モデル営農集団の所属する地域)</p>	<p>第3年度(86) ①プロジェクト・ニュース第1号 ②日・タイ農協用語辞典 ③組合ニュース発行の為の研修 ④社会・経済基礎条件調査(ムアーン農協MFG) ⑤図書閲覧室設置 ⑥経営改善農協業務報告書分析・改善 月例報告書分析・改善 農協履歴規程の分析・改善 ⑦農協決算報告書に基づいた農協別経営分析 ⑧農協経営全体の状況把握(経営者層との話し合い) ⑨農協経営視察の取組め ⑩青年グループによる農協学習会 ⑪信用・経済事業担当者の研修会</p>	<p>第4年度(87) ①理事会運営改善の手引(案)提示 ②組合ニュース発行の手引(案)提示 ③月別資金計画、月末試算表分析の基礎資料検討 ④村の歴史と生活に関する基礎条件調査報告書完成 ⑤5農協の経営視察取組めと5ヵ年計画実行検討 ⑥組合営農関連施設の整理運営要領(案)作成</p>	<p>第5年度(88)</p>

ダイ農業協同組合振興計画内容一覧表

マスタープランの項目	I. S. I. の項目	経 営				
		第1年度(84)	第2年度(85)	第3年度(86)	第4年度(87)	第5年度(88)
(2) 営 業 指 導	1) モデル営農集団の選定 2) 農業台帳の作成 3) 営農計画の作成 4) 営農記録の整理 5) 農業機械共同利用の促進 6) 営農技術指導	モデル営農集団個別巡回調査 ① 農業用水確保 ② 農業機械共同利用 ③ 家庭菜園 ④ 農耕地の農業収入	① 複合営農(畜産と栽培)に対する指導 ② 自家配合飼料による養豚テスト (ビマイ、チャカララー、バクトンチャイ) ③ 養豚テスト (コンサマキ) ④ 自家配合飼料の共同製造 (ビマイ、チャカララー) ⑤ 共同作業(製作-落花生マシン、トウモロコシ) (コンサマキ) ⑥ 水稲栽培及び農機具? 奨励調査 ⑦ ムアアン営農巡回車 ⑧ 複合営農体制作り ⑨ 稲作の共同作業 (コンサマキ、溜池の水利用) ⑩ モデル・インフラによる溜池の有効利用 ⑪ 近産島との協力 ⑫ 繁殖生産センター (コンサマキ) ⑬ 肉用豚飼育(ビマイ)カセサート大学との協力 養豚部修会の奨励 ⑭ 肥育牛モデルグループ化 (チャカララー) ⑮ 肉用鶏農家のグループ化 ⑯ 家畜飼料の配合・供給 システムの整備 ⑰ 出農指導員会議の定例化 ⑱ 飼料機械の運転・保守・管理指導 (チャカララー、ビマイ、バクトンチャイ) ⑲ 脱穀機の運転・保守・管理指導 ⑳ 営農記録の普及			

マ イ 社 業 協 会 研 究 報 告 十 四 年 度 別 活 動 内 容 一 覧 表

マスタープランの項目	T. S. I. の 項 目	第1年度(84)	第2年度(85)	第3年度(86)	第4年度(87)	第5年度(88)
(3) 経 済 事 業	T. S. I. の 項 目 1) 米の品質管理と格付 2) 米以外の農産物の集出荷の仕組みの 研究 3) 農家主婦を含めた予約購買システム の検討 4) 購買事業のマニュアル作成	経済事業の実態調査 卸の販売事業調査 購買事業調査 (肥料、農業機械、農薬 他) 経営状況の把握	経済事業の実態調査 卸の販売事業調査 購買事業調査 (肥料、農業機械、農薬 他) 経営状況の把握	①手数料試験、仕入先条件 比較手法 (5農協) 市場価格条件 ②卸の共同購入について 検討 ③精米事業の実態調査 (兼道、農協) ④農業機械の利用組織作り ⑤マニュアル作成 ⑥肥料購買事業の各農協 巡回 ⑦農業資材、農産物の価格 動向、供給状況把握 (度別必要) ⑧米及び肥料の取扱い 価格試算方法の指導 ⑨キャッサバの取扱い可能 性調査 ⑩オノンプラの共同購入 ⑪クーパー方式の導入 ⑫肥料配合の購買価格の 適正価格計算方法指導 ⑬農機具取扱い可能性調査 ⑭庶幸子の販売・購買事業 の検討 (チャカラー) ⑮キャッサバ事業の検討 (バクトンチャイ、 ビマイ) ⑯農業機械修理事業の検討 (ビマイ)	①惣集荷・販売事業の検討 (5農協) ②畜産物適正出荷の検討 (ビマイ、コンサマキ) ③配合飼料原価計算システ ムの検討 (ビマイ、コンサマキ) ④野菜新規大口販売の検討 (ムアン) ⑤精米所構想の検討 (ビマイ) ⑥庶幸子第2共同販売 (チャカラー)	①配合飼料は提供給養の 検討(ビマイ中心) ②豚肉出荷の農協経由徹底 (ビマイ、コンサマキ) ③飼料原価基準としての 施設強化検討 (バクトンチャイ) ④野菜販売における差別化 の明確化 (ムアン) ⑤高級唐辛子の栽培試験 (チャカラー) ⑥同第3・4共同販売 (チャカラー)

ダイゼン協同組合振興計画年度別活動内容一覧表

マスタープランの項目	T. S. I. の項目	活動内容				
		第1年度(84)	第2年度(85)	第3年度(86)	第4年度(87)	第5年度(88)
(4) 借入事業	1) 貸付業務マニュアルの作成 2) 貯蓄推進方策 3) 貸付金の回収に係る借入事業の改善方法	過去6年間の事業分析・把握 ① 農協事業の割合 ② 貸付金回収状況 ③ 自己資本比率 ④ 貸付金利息回収状況 ⑤ 貸付金と借入金の関係	過去6年間の事業分析・把握 ① 農協事業の割合 ② 貸付金回収状況 ③ 自己資本比率 ④ 貸付金利息回収状況 ⑤ 貸付金と借入金の関係	過去6年間の事業分析・把握 ① 農協事業の割合 ② 貸付金回収状況 ③ 自己資本比率 ④ 貸付金利息回収状況 ⑤ 貸付金と借入金の関係	過去6年間の事業分析・把握 ① 農協事業の割合 ② 貸付金回収状況 ③ 自己資本比率 ④ 貸付金利息回収状況 ⑤ 貸付金と借入金の関係	過去6年間の事業分析・把握 ① 農協事業の割合 ② 貸付金回収状況 ③ 自己資本比率 ④ 貸付金利息回収状況 ⑤ 貸付金と借入金の関係
		① 農協個別調査結果取組の把握(農協、信用、購買部門の改善点)購買と共同 ② 借入事業活動の実績分析 ③ 借付金返済率 ④ 借付金返済率 ⑤ 借付金返済率	① 農協個別調査結果取組の把握(農協、信用、購買部門の改善点)購買と共同 ② 借入事業活動の実績分析 ③ 借付金返済率 ④ 借付金返済率 ⑤ 借付金返済率	① グループ活動の借入事業の活用方針の検討 ② 回収率の格差発生要因分析 ③ 不良債権の実態調査と改善点の検討 ④ グループリーダーの活用方法の検討 ⑤ 借入事業の実態調査と改善について ⑥ 教材作成部会を設けて、現場に生きた行動指針を作成(貸付-回収) ⑦ 借入指導-購買-販売に基づくトータルシステムの中での借入事業のマネージャルの検討と作成 ⑧ 借入指導-購買-販売-回収の中での借入事業のマネージャルの検討と作成	① 行動指針に基づいて部会を実施 ② 借入指導事業に基づく実践の指導 ③ 1日1貯金の継続 ④ 回収率の向上目標の設定とその実践の指導 ⑤ 回収率向上に対する農協部会としての意識改善の指導	

タイ農業協同組合振興計画年度別活動内容一覧表

マスタープランの項目	T. S. I. の項目	一 覧				
		第1年度(84)	第2年度(85)	第3年度(86)	第4年度(87)	第5年度(88)
(5) 訓練・研修	1) 各農協がカバーしている地域の基礎 条件調査手法 2) 農家台帳作成手法 3) 台帳計画、台帳記録作成手法 4) 広報、組織活動 5) 地域、施設の維持と活用 6) その他必要な事項			① 組合員台帳記入研修 (5農協のリーダーの 半数、8コース) ② 台帳記録 簡単な農業日誌の記入 テスト (5名×5農協=25) ③ 農業機械研修 (全営農集団) ④ 中堅技術者養成研修 ⑤ 婦人グループ、農家青年 グループの学習会		



#### 4. 年度別分野毎活動一覽表





タイ州農業協同組合振興部 畜産指導課 各畜協に於ける年度別畜産指導活動一覽

年度	共通	コンサマキ農協	ビマイ農協	チャカララ農協	パクトンチャイ農協	ムアン農協
第1年度 第1四半期 (4~5月)	1.自家配合飼料作りによる飼料投下削減 2.子豚価格の安定対策 3.養豚の堆肥化、土作り 4.飼料作物の導入(大豆)	1.養鶏の飼い方についての研究	1.子豚の肥育テスト(3戸) 奨励金(子豚及び飼料の購入) 2.豚用飼料の配合 3.飼養管理の実施 4.養豚講習会の実施(20戸) 5.モデル豚舎の設置(1戸) 6.飼料作物(大豆)の栽培	1.肥育牛飼育テスト(4戸) 自家配合飼料(ピンネム、ホテイアオイ、キャッサバ小麦) 2.豚飼育テスト(10頭) 3.飼料配合施設利用による飼料供給	1.養豚グループ活動(9戸、18頭) 1)ピンネムの飼育方法 学習会 2)豚舎改造(4戸)	1.新しいモデル養豚集団の取定 2.豚舎改造の研究
第2四半期 (7~9月)	1.組合畜産推進に対する研究 2.畜産指導担当官研修(カセサート大学 家畜衛生コース)		1.肉豚肥育テストの施行 2.農協配合飼料の他グループへの普及 3.組合畜産モデル用他産りの研究 4.種豚場の設置	1.養豚グループの発足(12戸) 農協配合飼料の協同利用 2.肥育牛の共同飼育と加肥、飼料作物栽培についての研究 3.種豚場の設置	1.養豚グループによる肉豚肥育 2.養豚グループ発足(15戸) 3.種豚場設置準備 4.農協飼料配合施設準備 5.農協種豚場設置準備	1.土遣りと豚飼育の研究 2.豚舎改造の研究
第3四半期 (10~12月)	1.畜産指導委員会の定例化 2.養豚講習会の実施(カセサート大学との協力)	1.採卵飼育テスト開始(6戸×50羽=300) 2.他産用兼産産センター設置(雄100羽、雌15羽)	1.肉豚肥育グループ結成(12戸、70頭) 2.農協配合飼料の他グループへの普及(47/月) 3.組合畜産用他産りのための調査・研究 4.養豚奨励金交付(1,400トナ/頭)	1.共同肥育牛舎と共同飼育 2.乾季作(大豆、落花生)栽培の研究	1.養豚グループ結成(10戸、26頭) 2.他産グループ結成及び兼産センター設立(14戸、雌50羽、雄10羽) 3.飼料配合施設設置 4.種豚センター設置	1.肉豚肥育グループ結成と飼育(8戸、22頭) 2.改良豚舎設置
第4四半期 (1~3月)	1.組合畜産化に必要な拠点施設の取組を完了した 5農協に設置 1)飼料配合施設 2)種豚センター ①コンサマキ農協 100羽 ②パクトンチャイ 50羽 3)モデルグループ 10頭 ①ヒマイ 2頭 ②チャカララ 3頭 ③パクトンチャイ 4頭 ④コンサマキ	1.種豚センター ・在米種 雌100羽、雄10羽 ・D-77行ワット 雌20羽、雄10羽 ・孵化率 60%~90% ・産卵率 50% ・種鶏の改良必要性	1.養豚グループの活動定着・普及 (例) 肥育期間 120日 出荷時体重 100kg 1頭当り 900トナ の利益 2.農協婦人活動の活発化	1.肉用牛の共同肥育 農協飼料給付の検討 2.乾季作(大豆、落花生、飼料作物)への取組	1.養豚グループの活動定着化(11戸、24頭) 2.肉用種グループ畜産局との連携強化(月例会議)	1.養豚グループの活動定着化 2.青年グループによる肉用種飼育勉強会

正岡 正興 組合 指導 活動 報告 書

年 度	共 道	コ ン サ マ キ 農 協	ビ マ イ 農 協	チ ャ カ ラ ラ ー 農 協	バ ク ト ン チ ャ イ 農 協	ム ア ア ン 農 協
62年度 第1四半期 (4～6月)	<p>4)改良豚舎 ①ビマイ 16戸 モデルグループ 11戸 ②バクトンチャイ 11戸 モデルグループ 8戸 ③ムマイ モデルグループ 5)改良豚舎(採卵型) 6戸 ④コンサマキ モデルグループ 6)共同牛舎 1棟 ⑤チャカララ 11頭 モデルグループ</p> <p>2. 今後は 1)施設の運営・利用方法 2)農家の組織化 3. 若農記録の普及</p>	<p>1. 肉用種グループ結成 (1戸, 50羽) ・ MFG 13戸 ・ 青年グループ 13戸 ・ 主婦グループ 13戸 計 39戸 (運転資金制度テスト 1,500円/1戸)</p> <p>2. 地租センター設置 1)授精率向上対策 2)産卵率 3)孵化率 4)育成率 3. 採卵鶏飼育テスト (6戸, 300羽) 産卵率平均 80% 毎日40バーツの現金収入 4. 地租センター設置 F1. 作目自給 ランドレース雄 3頭 大ヨーク 雄 1頭 5. 養豚グループ結成</p>	<p>1. 養豚 1)肉質の改善→販売価格の向上 2)飼料取扱高の増大(6t) 2. 越豚センター 種利サービス 3. 複合若農団地作りのモデル インフラ事業 県卸型農計課作り(養豚中心)の検討 4. 肥育牛グループ組織化の 動向</p>	<p>1. 飼育牛の共同飼育(11頭) と飼料共有テスト(2戸) 2. 乾季飼料作物栽培 3. 堆肥による土作り</p>	<p>1. 飼料、子豚の共同購入 2. 豚養の野菜畑への還元 3. 地租飼育研究グループ (14戸) → ニューカッスル病の改善 → 種鶏更新 4. 種鶏センター → 採卵 農 協 → 孵化</p>	<p>1. 肉豚飼育 (8戸) 2. 優良種豚の要望 3. 豚養による地租作り</p>

タイガが協定に於ける年別経営計画 — 52 —

年度	共通	コンサマキ農協	ビマイ農協	チャカララ農協	バクトンチャイ農協	ムアン農協
51年度 第1、2 四半期 (4~5月)	1.肥料を中心とした手数料 試算、仕入条件比較手法 市場価格条件比較手法等の 指導・助言 2.家畜配合飼料の供給方式の 検討と実行 (製農指導分野との協調) 3.米内農協の農産物取扱い 実態の把握 4.民間精米業者並びに穀物買 入の取引の実態把握 5.主要農産物流通状況調査 6.稲流通実態調査					
第3四半期 (10~12月)	1.米及び肥料の取扱い価格 ・試算方法の指導	1.ナンブラ (魚鱈油) 事業 開始の指導 ①採算主義 ②四半期前の事業内容検討 ③予約注文の執行 ④現金回収 2.ナンブラ仕入先、仕入価格 調査 3.ナンブラ仕入先、仕入価格 調査	1.キャッサバ事業確立のための 指導・助言	1.唐辛子販売の取扱いの指導 別書 (栽培組合員3グループ約 50戸と非栽培組合員) ①採算主義 ②3グループ別々の収支 ③共同販売、無在庫 ④取扱いコストの収支比較 検討 2.7株の唐辛子の支場調査 3.唐辛子販売経費試算 単 位 : 2,000 kg 販売地域 : コクン 方面 総 経 費 : 2,445 バーク (1.22バーク/kg) 4.唐辛子栽培経費試算 単 位 : 8,775 バーク 平均収量 : 2,100kg/51 コスト : 4.18バーク/kg	1.キャッサバ事業確立のための 指導・助言	
第4四半期 (1~3月)	1.農産機械の保守管理につい ての指導	1.ナンブラ事業の開発 (1月)	1.キャッサバ事業確立のための 指導・助言	1.唐辛子販売・購買事業準備 作業 ①農協と商人(組合員)と の事業提携	1.キャッサバ事業確立のための 指導・助言	

多 岐 県 協 同 組 合 振 興 計 画 各 地 協 会 年 度 別 経 済 活 動 一 覧

年 度	共 通	コ ン サ マ キ 農 協	ビ マ イ 農 協	チ ヤ カ ラ 一 農 協	バ ク ト ン チ ャ イ 農 協	ム ア ン 農 協
62年度 第1四半期 (4～6月)	1.購買事業店舗の経営状況調査と改善のための指導・助言(ビマイは完了) 2.現地話教科書「農業機械の安全利用の手引」の作成	1.ナンブラ事業改善 ①品質・価格面検討のためのメーカー訪問 ②現行取扱いメーカー訪問	1.キャッサバ事業取扱いの勉強会	1.唐辛子事業の市場調査と試験(1,200kg) ①販売価格設定手法の指導		
第2四半期 (7～9月)	1.購買事業の販マニユアルの策定作成 2.「農用小型エンジンの保守修理組合」のダイレクトキストの作成 3.購買事業店舗の経営状況調査と改善のための指導・助言	1.ナンブラ事業成功をステップとした他の生活用農産物の取扱いは検討		1.唐辛子取扱いの取組に必要な営業指導部門との合同検討		
第3四半期 (10～12月)	1.各農協の本年産米の取扱いに対する対応把握 2.各農協の産米特性による栽培作目の実地調査	1.ナンブラ事業改善、取扱い経路の再検討 2.店舗改装による事業向上の検討	1.精米所構想 ①現米販売力 ②白米販売力 ③及効採算等の検討開始	1.唐辛子販売に関する指導・助言 この時期は専ら取組までの準備段階	1.キャッサバ事業確立のための指導・助言	1.野菜大口販売のための指導・助言
第4四半期 (1～3月)	1.経営組合飼料の供給価格体系について指導・助言 2.豚・鶏の市場動向と出荷体間について調査 3.取組の真荷、販売についての突感把握 4.店舗事業採算について指導・助言	1.配合飼料原価計算について指導・助言 2.鶏の市場需要について調査	1.配合飼料原価計算について指導・助言 2.豚の出荷サイクルの検討開始 3.精米所構想の検討継続	1.唐辛子販売に関する指導・助言 ①農協への申込みを高める ②採算主義による販売の実施と販収検討	1.配合飼料原価計算について指導・助言 2.第3四半期の継続 3.野菜栽培の可能性調査	1.野菜大口販売のための指導・助言

各 地 区 に お け る 年 度 別 信 用 事 業 活 動 一 覧 表

年 度	共 通	コ ン サ マ キ 農 協	ヒ ャ イ 農 協	チ ャ カ ラ ー 農 協	パ ク ト ン チ ャ イ 農 協	ム ア ン 農 協
～ 61年度 第3四半期 ( ～ 12月)	1. 過去6年間の(79～84年)の信用事業分析に基づく指導・助言 2. C.P.D.の新年度信用事業部門計画策定に対する指導助言	(指導内容) 1. 組合員とのコミュニケーション強化 2. 借入改善を通じた貸付金回収率の改善 3. 貸付業務面でのチェック機能強化 (貸付金、貸付先 etc)	(指導内容) 1. 貸付機能の健全化 ① 貸付限度基準の遵守 ② チェック機能強化 2. 肉豚飼育農家に対する貸付制度の取組 (畜産連転貸付金)	(指導内容) 1. 貸付金回収向上対策の検討	(指導内容) 1. 経営状況は良好であるので、事業多角化の検討	(指導内容)
第4四半期 (1～3月)	1. グループ貯金の要領指導 2. 組合員のレベル分け(出張集款、返済状況等によりランク付けし、事業改善を目指す)	1. 畜米鶏畜成資金貸付規程策定指導				
62年度 第1四半期 (4～6月)	1. グループ貯金の推進(ムアンの若年デジタルグループ対象、その他は全戸対象) 2. 組合員レベル分けの推進 3. グループ内の信用事業の互助事例の調査と分析					
第2四半期 (7～9月)	1. 秘書作成部の開部 2. グループ会議運営方法の改善について 3. 事業改善のための検討 ① 貸付金回収の月別計画化 ② モデル5農協間における回収率の差の発生原因分析 ③ 不良債権分析 4. 組合員のレベル分けの内容検討 5. グループ貯金の推進 ① 運用方法の規程化		1. グループ活動調査 ① 信用事業への役割(グループ間互助制度の実態と可能性)	1. グループ活動調査 ① 信用事業への役割(グループ間互助制度の実態と可能性)		

各 協 会 に お け る 年 度 別 信 用 事 業 活 動 一 覧 表

年 度	共 通	コ ロ サ マ キ 農 協	ビ マ イ 農 協	チ ャ カ ラ ー 農 協	バ ク ト ン チ ャ イ 農 協	ム ア ン 農 協
第 3 四 半 期 (10～12月)	1. 教材作成部会の部門毎の 総括 2. 回収率の実態の調査と分析 3. 不良債権分析と対応指導	1. 信用事務の実態調査と 改善点の探求 2. 不良債権の分析 3. B A A C 借入金返済方法 の調査	1. 回収率低下要因調査、 回収率向上の見込み、 方法等について指導 2. 不良債権分析	1. 回収率向上の要因、特に 有効な手段について指導 2. 催收方法、技術について 調査 3. リーダー層の実態調査	1. グループ活動調査 2. 回収率の上昇がなかった 要因の分析	1. 不良債権の分析
第 4 四 半 期 (1～3月)	1. 教材作成部会の部門毎の 総括 2. 回収率向上指針の作成					

## 5. カウンターパート一覧表





<u>Name of Thai Counterparts</u>		
<u>Name of Counterpart</u>	<u>役職 Position</u>	<u>担当分野 Field Covered</u>
A. <u>Central Office</u>		
1. Ms. Wannee Ratanawaraha (Planning Division)	Chief, Project Management Office	Project Manager
2. Mr. Wallop Nisadol (Occupation development section, Agr. Coop. Division)	Senior Agronomist	Farm guidance
3. Mr. Poonsin Chaitahan (- ditto -)	Agronomist	Farm guidance
4. Ms. Rachneewan Prathumthong (Planning Division)	Senior policy and analyst	Coop. management and communication
5. Mr. Witaya Chinchantarawong (- ditto -)	Policy and plan analyst	Coop. management and communication
6. Mr. Wichien Tantaminroj (- ditto -)	Coop. technician	Coop. management and communication
7. Mr. Sanga Kanjanaprachote (Marketing Section, Agri. Coop. Division)	Coop. technician	Marketing and purchasing business
8. Mr. Amornchai Tanyongmas (- ditto -)	Coop. technician	Marketing and purchasing business
9. Mr. Somboon Chantapoon (Credit Section, Agri. Coop. Division)	Coop. technician	Credit business
10. Ms. Tippawan Intachad (- ditto -)	Coop. technician	Credit business
11. Ms. Bantao Chipsomchong (Training Division, Central Training Section, Survey and Design Section, Center Section)	Senior trainer	Education and training
12. Mr. Chuchad Losakul (Engineering Division)	Survey engineer	Engineering
13. Mr. Apiwat Wongsomboon (- ditto -)	Engine engineer	Engineering Center Section
14. Ms. Sureelak Sirichokthanasab (Occupation Development Section, Agr. Coop. Div.)	Agronomist	Farm guidance

(2) 組合振興局ナコン・ラチャシマ県事務所

- |     |                              |                                 |   |
|-----|------------------------------|---------------------------------|---|
| 15. | Mr. Sangchai Pavabunsiriwong | Chief,<br>Provincial CPD Office | Assistant project,<br>Manager of province |
| 16. | Ms. Sumol Pakakan            | Senior Coop. technician         | Assistant project,<br>Manager of province |

(3) 組合振興局郡事務所

- |     |   |                                      |                                |
|-----|---|--------------------------------------|--------------------------------|
| 17. | Mr. Prasert Thongtammachat              | Pimai district,<br>Coop. officer     | Coop. management               |
| 18. | Ms. Sangchan Nongchana                  | Pakthongchai dist.<br>Coop. officer  | Coop. management               |
| 19. | Ms. Chittra Bureerug                    | Kong Dist.<br>Coop. officer          | Coop. management               |
| 20. | Mr. Sa-nguan-sak Somparb                | Muang dist.<br>Coop. officer         | Coop. management               |
| 21. | Mr. Wiwatchat Yuyuanyong                | Chak Raj dist.<br>Coop. officer      | Coop. management               |
| 22. | Mr. Janya Pawaputanon<br>Na-Mahasarakam | Chief,<br>Regional Training Center 3 | Education and<br>Communication |
| 23. | Mr. Pongnath Pattarapetra               | Trainer                              | Education and<br>Communication |
| 24. | Mr. Viroj Pupaiboon                     | Trainer                              | Education and<br>Communication |
| 25. | Mr. Panya Promdee                       | Chief,<br>Engineering Center 3       | Engineering                    |
| 26. | Mr. Anan Sangchai                       | Civil engineer                       | Engineering                    |
| 27. | Mr. Somchai Saranusorn                  | Enginc engineer                      | Engineering                    |
| 28. | Mr. Sanit Pongthongcharoen              | Surveyor                             | Engineering                    |
| 29. | Mr. Montri phobangwai                   | Engine engineer                      | Engineering                    |

(4) 農協役職員

[Chak Raj Agricultural Cooperative Ltd.]

30.	Mr. Rath Chareonsan	President	Coop. management
31.	Mr. Yai Cher-nongkla	Director	Coop. management
32.	Ms. Vilaiporn Pothichai	Manager and farm guidance staff	Credit business
33.	Mr. Salee Moonthonglang	Credit staff	Credit business
34.	Ms. Yaowalak Kotchalai	Marketing staff	Marketing and purchasing business

[Muang Agricultural Cooperative Ltd.]

35.	Mr. Toop Daj-Boon	President	Coop. management
36.	Mr. Sanit kaewtale	Secretary	Coop. management
37.	Mr. Siripong Meeprasert	Management and farm guidance staff	Farm guidance
38.	Mr. Vichan Wanchan	Credit staff	Credit business
39.	Ms. Arom Pimkoo	Marketing staff	Marketing and purchasing business

[Pak Thong Chai Agricultural Cooperative Ltd.]

40.	Mr. Daeng Sriraking	Vice president	Coop. management
41.	Mr. Chan Tonsamrong	Secretary	Coop. management
42.	Mr. Wanida Chuenarom	Manager	Coop. management
43.	Mr. Utis Kitkosil	Credit staff	Credit business
44.	Mr. Pachon Namchapoo	Marketing staff	Marketing and purchasing business
45.	Mr. Somsak Klein-sri-sook	Farm guidance staff	Farm guidance

[Pimai Agricultural Cooperative Ltd.]

46.	Mr. You Samarnmitr	President	Coop. management
47.	Mr. Sa-ngad Chucheep	Secretary	Coop. management
48.	Ms. Kanitta Pattanakul	Manager	Coop. management
49.	Ms. Kamolthip Terapakornrath	Credit staff	Credit business
50.	Mr. Sompop Thonprasert	Credit staff	Credit business
51.	Mr. Adisak Karnkar	Farm guidance staff	Farm guidance

[Kong Sammakki Agricultural Cooperative Ltd.]

52.	Mr. Man Manoosopit	President	Coop. management
53.	Mr. Doung Pakdeedaew	Vice president	Coop. management
54.	Mr. Veerasak Kamkoh	Manager	Coop. management
55.	Mr. Songsil Thongsit	Credit staff	Credit business
56.	Mr. Lakkana Simnok	Marketing staff	Marketing and purchasing business
57.	Mr. Wichai Pakkaraka	Farm guidance staff	Farm guidance

Additional list of Farm Guidance officers who are employed and stationed by CPD in each agricultural cooperative concerned.

No	Name	age	Working places	Education
58.	Mr. Surapon Shompoo	22	Pak Thong Chai A/C	Dip in Voc. Ed.
59.	Mr. Yongyudh Paladi	25	Pimai A/C	Dip in Voc. Ed. (agri.)
60.	Mr. Wichai Kanenok	23	Kong Samakki A/C	Dip in Voc. Ed. (agri.)
61.	Mr. Ou-thai Boonlua	23	Chakkaraj A/C	Dip in Voc. Ed. (agri.)
62.	Mr. Paiboon Senmai	23	Muang A/C	Dip in Voc. Ed. (agri.)

## 6. 供与機材の管理・利用状況表



供与機材の管理・利用状況表 1987.12.現在

Year of Supply	Name of Equipments	Quantity	Utilize Condition	Keeping Condition	Places	Note
1984	NISSAN-Civilian Stdbdy	1	A	A	CPD Korat	
	Highroof Model : MW 40 CSFHU					
	3300 C.C. Diesel Engine					
1984	NISSAN Patrol Station Wagon	2	A	A	CPD BKK - 1	
	Model : WRG160GHS Diesel				CPD Korat - 1	
1984	NISSAN Patrol Van Diesel	2	A	A	CPD BKK - 1	
	Model : VRG160GSFUC				CPD Korat - 1	
1984	NISSAN Cabstar Long Woodbed	1	A	A	Korat	
	Model : MGH40MNKU Diesel with 3 ton capacity					
1984	Sharp Micro-computer	1 set	A	A	CPD BKK	
1985	Ricoh Copier, Model : FT-5070	2	A	A	BKK - 1	
1984	Fuji Xero Copier Model : 2100	6	1 - A 5 - C	A	CPD Korat	5 Machines should repair
1984	Olympia Electronic Typewriter	2	A	A	CPD BKK - 1	
	Model : ES100Bt 17" Carriage English-Thai keyboard					
1984	Multigraph UCHIDA Model : RM 550	6	A	A	CPD Korat	
1984	Video Set Hitachi	1 set	A	A	CPD BKK	
1984	16 mm Projector ELMO Model 16 AL	1	A	A	Korat	
1984	Slide Projector ELMO Model AS 3000A	1 set	A	A	Korat	
1984	Automatic Colour Slide Processor NATIONAL Model KV 5100	1 set	A	A	Korat	
1984	Slide Projector Singer	1	A	A	Korat	
1984	Overhead Projector ELMO, Model HP-2700 SOLAR	1 set	A	A	Korat	
1984	Camera set Pentax	1 set	A	A	CPD BKK	
1984	Zenno Soil Analysis Kit FHK BF-200	1 set	A	A	CPD Korat	
1984	Current Meter Model HRF-6-300	1	A	A		
1984	Level Meter Model HTS-501	1	A	A		
1984	Refrigerator Hitachi Model R-844 SM	1	A	A	Korat	
1984	Recording-Rain Model 1430C	6	A - 5	A	Korat	One was broken by tractor accident
1984	Screen Model 460-C	6	A	A	Korat	
1985	YA-10 Feed Stuff Crusher	1	A	A	Korat	

Year of Supply	Name of Equipments	Quantity	Utilize Condition	Keeping Condition	Places	Note
1985	Rice Tresher Model Cylinder 5FT	5	A	A	Korot	
1984	Pumping Machine Model YSP-3	15 sets	B	A	"	
1984	HONDA Motorcycles, Model: H90SD, Type : DK, Colour : R-110	5	A	A	"	
1985	ISUZU Cargo Truck 3 tons capacity Model : NPR 575	6	A	A	"	
1985	NISSAN Diesel Dump Truck 12 ton, Model : CWA 53 HDN, 8M <sup>3</sup> capacity	1	A	A	"	
1985	NISSAN DIESEL Dump Truck 8 ton, Model : GKA 21 EDN, 5.3 M <sup>3</sup> Capacity	1	A	A	"	
1985	Komatsu D41 P-3 Swamp Bulldozer	1	A	A	"	
1985	Komatsu D31 P-17A Swamp Bulldozer	1	A	A	"	
1985	Komatsu Back Hoe for D31P-17A	1 set	A	A	"	
1985	Specimen of engine Model : L-50	1	A	A	"	
1985	Specimen of engine Model : GE-50	1	A	A	"	
1985	Vertical Feed Stuff Mixing Machine	1 set	A	A	"	
1985	Horizontal Mixing Machine	2 sets	A	A	"	
1985	Excavator Komatsu PC 150 LC-3	1	A	A	"	
1985	Submersible Pump "EBARA" Model 80 ES 53L	4 sets	A	A	"	
1985	Diesel Generator Model : NES 20 8N	1 set	A	A	"	
1985	Water well pump set with generator	10 sets	A	A	"	
1986	Boring Machine with NISSAN Cabster	1	A	A	"	
1986	KUBOTA Tractor L345DT-2	6	A	A	"	
1986	Front Loader TLH 345-A/LGH	1	A	A	"	
1986	Power Tiller KL 120	6	A	A	"	
1986	Bush Cutter F 410 K	20	A	A	"	
1986	Feed Cutter CX-15	4	A	A	"	
1986	Engine Model KUBOTA E180	1	A	A	"	
1986	YANMA TF 105-L HONDA G-200	1	A	A	"	
1986	Pumping Set YSP-5	2	A	A	"	



Year of Supply	Name of Equipments	Quantity	Utilize Condition	Keeping Condition	Places	Note
1986	Power TILLER KS 102	10	A	A	Korat	
1986	Feed Mixer	1	A	A	"	
1986	Cassava Cutter	4	A	A	"	
1986	Crasher	4	A	A	"	
1986	Type Writer	5	A	A	"	



## 7. 調 査 団 挨 拶 状



THE JAPANESE TECHNICAL GUIDANCE SURVEY TEAM  
FOR THE AGRICULTURAL COOPERATIVE PROMOTION PROJECT  
IN THAILAND

The Agricultural Cooperative Promotion Project in Thailand (hereinafter referred to as "the Project") started on July 6, 1984 based on the Record of Discussion signed on the same day between the Government of the Kingdom of Thailand.

We are going to be on the last stage of the Project and it is time to look back how much it was made progress during last four years and look up how it will be for the coming year.

The Japan International Cooperation Agency (JICA) has dispatched this Survey Team mentioned below in order to exchange the opinions and the ideas on the various subjects necessary to concrete the achievements supposed by the Master Plan of the Record of Discussion.

I. Purpose

1. To catch the progress of the Project as follows,

- (1) Procedure of the Tentative Schedule of Implementation (T.S.I.)
- (2) Present condition of each model farming group
- (3) Effects and present condition of utilization of the constructed infrastructure
- (4) Mixed farming
- (5) Intermediate level technicians training program
- (6) Other necessary matters

- through the field observation to project sites
- through the exchange of the opinions with the counterparts and Japanese experts

2. To grasp the direction of the Project onward as follows,
  - (1) Activity plan of each field
  - (2) Intermediate level technicians training program
  - (3) Perspective of farm guidance activity
  - (4) Other necessary matters
3. To know and examine the detailed plan of the Model Activity Fund
4. To discuss the other necessary matters

## II. Members

Assignment	Name	Present Position
1. Team leader	Mr. Kaoru MOTOHASHI	Special Technical Advisor Japan International Cooperation Agency (JICA)
2. Cooperative Management	Mr. Minoru NAITO	Acting Chief, Agricultural Cooperatives Division, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries
3. Farm Guidance & Training	Mr. Midori MATSUHIRO	Senior Counsellor, Economic Research Div., Central Cooperative Bank for Agriculture and Forestry (THE NORINCHUKUN BANK)
4. Coordination	Mr. Masataka NAKAHARA	Staff, Technical Cooperation Div. Agricultural Development Cooperation Department, JICA

## 8. [Cooperative Promotion in Thailand]



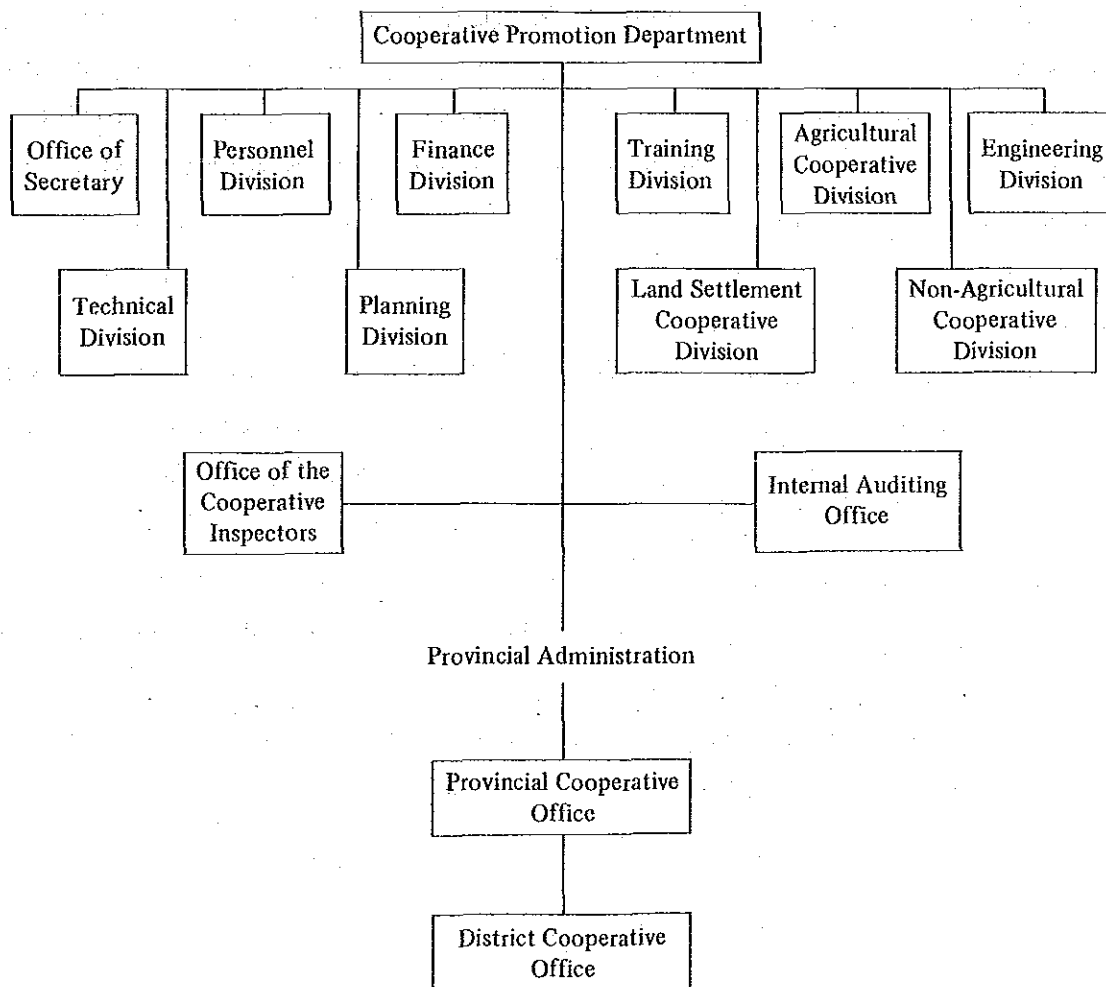


### Cooperative Promotion in Thailand

The Cooperative Promotion Department is one of the departments under the Ministry of Agriculture and Cooperatives, responsible for organizing, supervising, inspecting and promoting all types of cooperatives in Thailand.

The Department's promotion is provided in the form of technical aspect, training services as well as financial support, where needed. The main task is to strengthen the cooperatives' operation and management in order to achieve their objectives for the benefit of the members. It is the policy of the government to enable the cooperatives to develop on their own effort as much as possible, in order to ascertain that they are the movement of the people.

The administration of the Cooperative Promotion Department is divided into 2 parts: Central Administration and Provincial Administration.



Under the Central Administration, the Office of Secretary, Personnel Division and Finance Division are responsible for the Department's Office work, personnel and finance respectively.

Technical, Planning and Training Divisions take the responsibilities of assisting the cooperatives with regard to technical aspects.

Agricultural Cooperative Division is responsible for promoting Agricultural Cooperatives and Fisheries Cooperatives.

Engineering Division is responsible for providing engineering services to all cooperatives through its 10 regional engineering centres in various part of the country.

Land Settlement Cooperative Division is responsible for promoting Land Settlement Cooperatives through its local Land Settlement Offices.

Non-agricultural Cooperative Division is responsible for Promoting Thrift and Credit Cooperatives, Consumer Cooperatives and Service Cooperatives.

The Office of the Cooperative Inspectors is divided into 9 regions to take the responsibilities of inspecting, advising and promoting all types of cooperatives in their responsible areas.

Internal Auditing Office is responsible for checking of accounting and financing of all units of the Department.

The Provincial Administration is consisted of 73 Provincial Cooperative Offices and 697 District Cooperative Offices. They are responsible for supervising, inspecting, advising and promoting all types of cooperatives in their respective areas.

#### Development of Cooperative

The development of cooperatives in Thailand was initiated by the government in 1916 when the first cooperative was established, in the form of a small village credit society following the Peiffeisen principles, to help relieve farmers from severe indebtedness. The success of the first type of cooperative has brought about other types of cooperatives according to the needs of people. The cooperative development has been integrated into the National Economic and Social Development Plan since the First Plan in 1962.

At present, there are six types, namely agricultural, fisheries, land settlement, thrift and credit, consumers and services cooperatives.

As at 30 June, 1986, the total member of cooperatives in Thailand was 2,384 cooperatives with the total membership of about 2.4 million households or persons.

Number and Membership of Cooperatives, by type

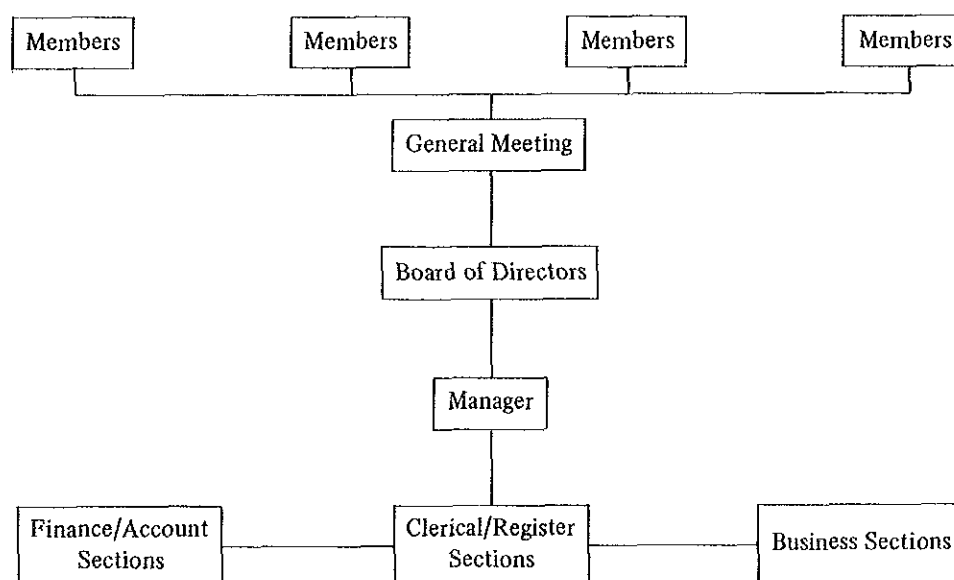
Type	No. of Coops.	Membership
1. Agricultural	1,978	847,093 households
2. Fisheries	19	4,169 households
3. Land Settlement	93	81,303 households
4. Thrift and Credit	619	882,393 persons
5. Consumers	334	560,084 persons
6. Services	241	71,483 persons
<b>Total</b>	<b>2,384</b>	<b>2,446,525 households/persons</b>

Since agriculture is the mainstay of the economy of Thailand of which the population in farming accounts for 75 % of the population, emphasis has been put on strengthening agricultural cooperatives as a means to increase income and improve the standard of living of their farmer members, which will finally result in the improvement of socio-economic condition in the rural area.

Structure of Cooperatives

The cooperatives in Thailand are vertically organized in a three-tier system: primary cooperative, provincial federation and national federation.

Structure of Primary Cooperative

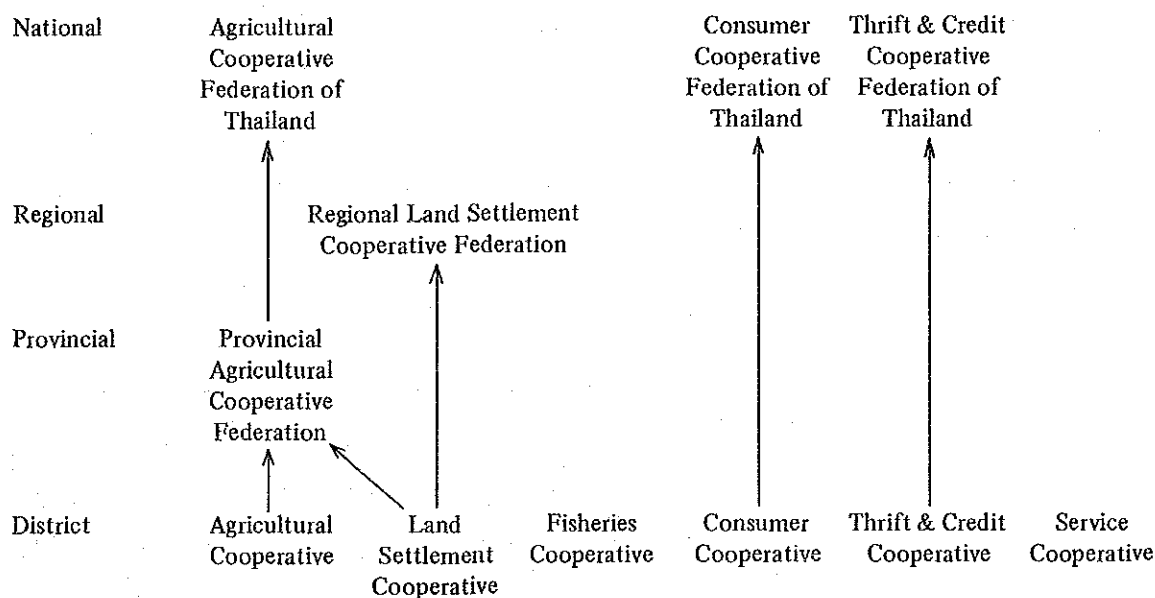


The primary cooperative consists of individual members. In the case of agricultural cooperative, the average membership is 800 households per society, and divided into groups at village level. According to the present Cooperative Act, the general meeting of members elects the board of directors which formulates the policy of the cooperative and appoints a manager and staff to run the entire operation of the cooperative.

Three or more primary cooperatives can together form a provincial federation which undertake joint activities on behalf of their primary affiliates such as processing of agricultural produces.

At national level, there is the Agricultural Cooperative Federation of Thailand which is the apex organization for agricultural cooperative. Its main function is to support its affiliates' business which includes the export of agricultural products and the import of farm supplies. At this level, there are also Sugarcane Growers Cooperative Federation of Thailand, Consumer Cooperative Federation of Thailand and the Thrift and Credit Cooperative Federation of Thailand.

Structure of Cooperatives Vertically Federated

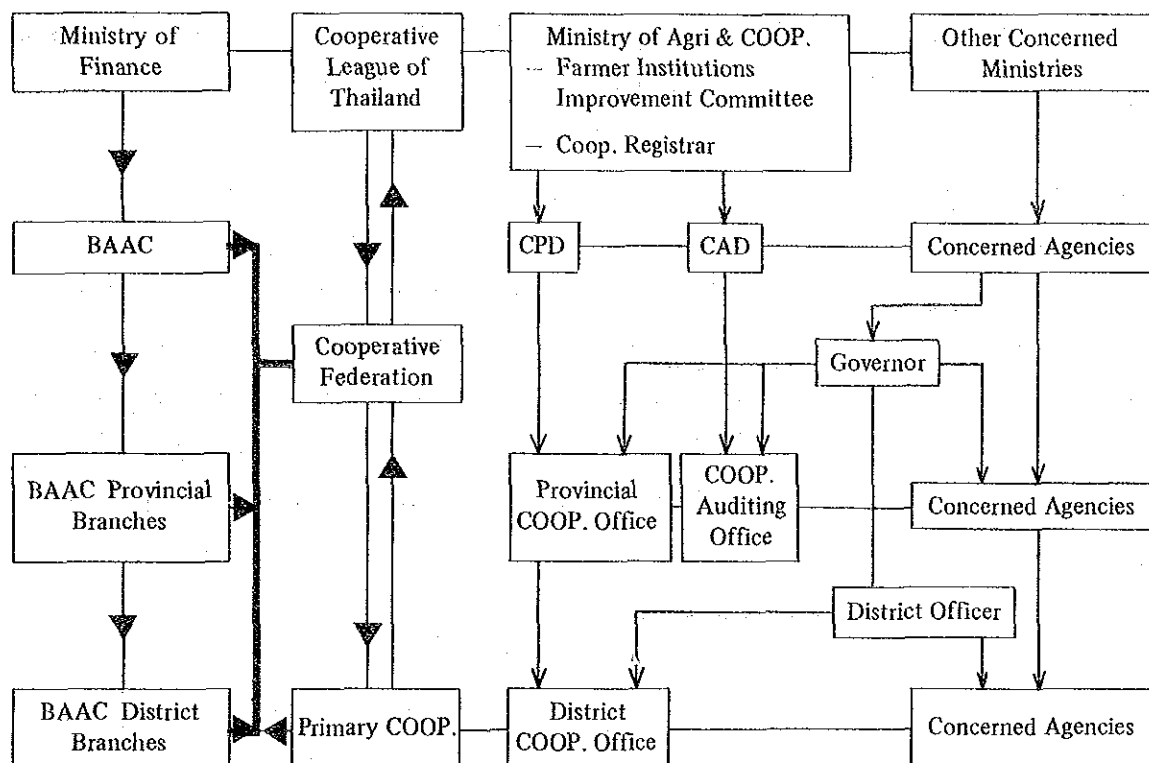


Another apex organization of the cooperative movement is the Cooperative League of Thailand which functions as a promotional and educational cooperative body as well as representative of the cooperative movement in Thailand.

Relationship between the government and the movement

There is relationship between the government and the cooperative movement at all levels.

Structural Relationship Between Cooperative Movement and Government



- CPD = Cooperative Promotion Department
- CAD = Cooperative Auditing Department
- BAAC = Bank for Agriculture and Agricultural Cooperatives
- = Coordination & Technical Promotion
- = Controlling
- = Business Activities

At the national level, under the Ministry of Agriculture and Cooperatives, there are Farmer Institutions Improvement Committee, Policy and Plan Committee for Agriculture and Cooperative Development, Cooperative Registrar Office, Cooperative Auditing Department and Cooperative Promotion Department which is directly responsible for the development of cooperatives of all types and is structured to reach the cooperatives at all levels through its district and provincial cooperative offices.

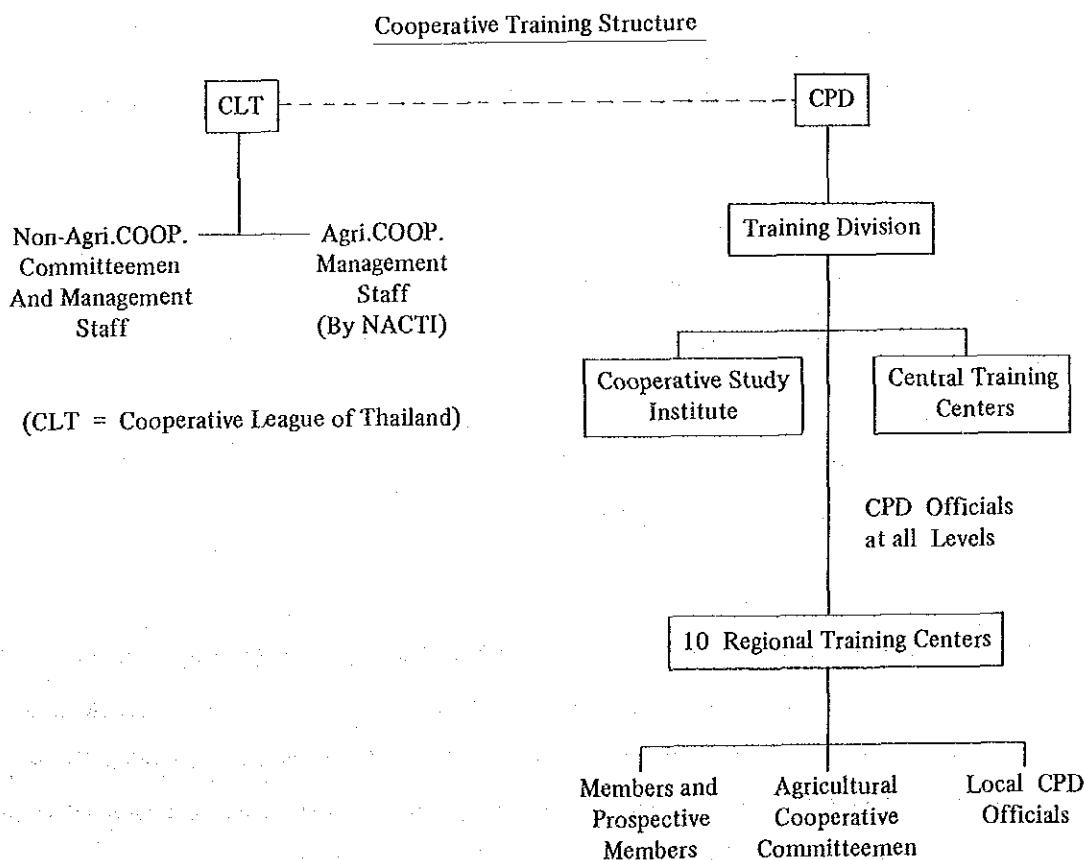
Also at the national level, the government owned Bank for Agriculture and Agricultural Cooperatives is the main source of finance for agricultural cooperatives and reaches the local agricultural cooperatives through its branches in various district and provinces.

The Cooperative Promotion Department coordinates and cooperates with the Cooperative League of Thailand in the policy of cooperative education and training. It coordinates with the Bank for Agriculture and Agricultural Cooperatives in financing the operations of agricultural cooperatives. It also coordinates with Cooperative Auditing Department in auditing.

Cooperative Education and Training

Since the past decade, it has been recognized that low level of education of cooperative members and inadequate training of cooperative officers were the factors contributing to slow progress of cooperative movement in Thailand. Therefore, the Cooperative Promotion Department and the Cooperative League of Thailand, which is the apex body of the movement, closely coordinate and collaborate in conducting several cooperative education and training programmes.

At present, the structure of cooperative education and training can be illustrated by the following chart.



The Cooperative Promotion Department has carried out education and training activities through the Training Division under which there are 3 training functionaries :

1. Institute for Cooperative Studies is responsible for conducting one year course for students who completed the secondary school and aim at working as CPD officials or cooperative employees.
2. Central Training Centre is responsible for training CPD officials at all levels.
3. Regional Training Centres located in various parts of the country, take responsibilities of training government officials, agricultural cooperative committee, and members as well as prospective members, with the purpose to decentralize the cooperative training activities and to give trainings at the right time according to the local needs. At present, there are 10 regional training centres with well equipped training facilities and skilled staff. The regional training centres also operate through mobile units to reach members and public at villages.

The Cooperative League of Thailand is responsible for training committee, management staff and employees of non-agricultural cooperatives while the National Agricultural Cooperative Training Institute which is an organization attached to the Cooperative League of Thailand has taken charge of agricultural cooperative management training.

The Cooperative Promotion Department has set the cooperative training policy aiming at improving the effectiveness of training as an instrument for removing the deficiencies and bottleneck facing the cooperative movement today. The main objective is to educate cooperative members and potential members to understand what is necessary for a successful cooperative. The cooperative member education, therefore, put emphasis on the importance of member participation in the business operations of cooperatives as well as the qualification of elected board of directors.

For promoting member relations, the Cooperative Promotion Department and Cooperative League of Thailand publish monthly journal and three months period journal respectively to disseminate cooperative practices to cooperative members and the public as well as to keep them informed of the on-going activities and general issues concerning cooperative development.

The cooperative training programmes in Thailand needs more support and assistance in classroom and dormitory facilities, training equipment (audio-visual aids) and permanent training staff, as well as sufficient annual budget to finance the activities of the training programmes.

The government has long been recognizing the importance of cooperative principles in the well-being of people and has included the cooperative subjects in the school curriculum starting from elementary schools up to universities some of which have special faculty of cooperatives. Practical activities in cooperatives such as cooperative stores and thrift and credit cooperatives have also been encouraged in the schools at all levels. Cooperative stores which were organized for practical activities in many vocational schools have been officially registered and have operated with satisfactory results.

### Cooperative Development Projects

At present, the Cooperative Promotion Department is implementing many development projects with the main purpose to improve the management efficiencies of the cooperatives so as to make them more economically viable and be able to render better services to their members. Some of the important cooperative development projects are as follows :--

1. Production credit and marketing linkage programme for rice
2. Restructuring programme for agricultural cooperatives
3. Member education through problems solving activities
4. Fish and shrimp raising
5. Women and youth group activities promotion
6. Agricultural Cooperative Promotion
7. Supplementary food (banana) for school children in rural areas



9. R / D



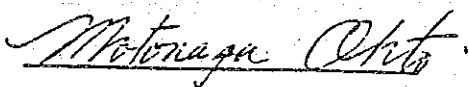
THE RECORD OF DISCUSSIONS  
BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM  
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF THE KINGDOM OF THAILAND  
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR  
THE AGRICULTURAL COOPERATIVE PROMOTION PROJECT IN THAILAND

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Motonaga Ohto visited Thailand from June 23 to July 7, 1984 for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Agricultural Cooperative Promotion Project in Thailand (hereinafter referred to as "the Project").

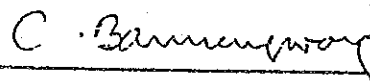
During its stay in Thailand, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Thai authorities concerned in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the Project.

As a result of the discussions, both parties, taking account of the provisions of THE AGREEMENT ON TECHNICAL COOPERATION BETWEEN THE GOVERNMENT OF JAPAN AND THE GOVERNMENT OF THE KINGDOM OF THAILAND, signed in Tokyo on November 5, 1981, agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Bangkok, July 6, 1984



Mr. Motonaga Ohto  
Leader  
The Japanese Implementation  
Survey Team  
Japan International Cooperation  
Agency  
Japan



Mr. Chern Bamrungwong  
Director-General  
Cooperatives Promotion Department  
Ministry of Agriculture  
and Cooperatives  
The Kingdom of Thailand

Witness



Mr. Apilas Osatananda  
Director-General  
Department of Technical and Economic Cooperation  
The Kingdom of Thailand

## THE ATTACHED DOCUMENT

### I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of Japan and the Government of the Kingdom of Thailand will cooperate with each other in implementing the Project for the purpose of strengthening the systematic activities of agricultural cooperatives and thus contributing to increasing agricultural productivity, promoting agricultural marketing and improving the socio-economic conditions of members of agricultural cooperatives.

2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in I of Annex.

### II. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense services of the Japanese experts as listed in II of Annex through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

2. The Japanese experts referred to in 1. above and their families will be granted in Thailand the privileges, exemptions and benefits no less favourable than those accorded to experts of third countries working in Thailand under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

### III. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in III of Annex through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

2. The Equipment will become the property of the Government of the Kingdom of Thailand upon being delivered c.i.f. to the Thai authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation, and will be utilized exclusively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in II of Annex.

3. After consultation with the Japanese experts referred to in Annex II, a part of equipment referred to in paragraph 1 above may be made available at reasonable rates to model farming groups and a part of consumable items such as fertilizers and agricultural chemicals may also be made available at reasonable prices to the model farming groups. The proceeds from such activities will be used exclusively for the implementation of the Project in accordance with the laws and regulations in force in Thailand.

#### IV. TRAINING OF THAI PERSONNEL IN JAPAN

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to receive at its own expense the Thai personnel connected with the Project for technical training in Japan through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

2. The Government of the Kingdom of Thailand will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Thai personnel from technical training in Japan will be utilized effectively for the implementation of the Project.

#### V. SERVICES OF THAI COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. In accordance with the laws and regulations in force in Thailand, the Government of the Kingdom of Thailand will take necessary measures to secure at its own expense the necessary services of Thai counterpart and administrative personnel as listed in IV of Annex.

2. The Government of the Kingdom of Thailand will allocate the necessary number of suitably qualified personnel corresponding to each Japanese expert to be dispatched by the Government of Japan as specified in II of Annex for the effective and successful transfer of technology under the Project.

#### VI. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THAILAND

1. In accordance with the laws and regulations in force in Thailand, the Government of the Kingdom of Thailand will take necessary measures to provide at its own expense:

- (1) Land, buildings and facilities as listed in V of Annex;
- (2) Supply or replacement of machinery, equipment, instrument, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than those provided through JICA under III above;
- (3) Transportation facilities and travel allowance for the official travel of Japanese experts within Thailand;
- (4) Suitably furnished accommodations for the Japanese experts and their families.

2. In accordance with the laws and regulations in force in Thailand, the Government of the Kingdom of Thailand will take necessary measures to meet:

- (1) Expenses necessary for the transportation of the Equipment within Thailand as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
- (2) Customs duties, internal taxes and any other charges, imposed on the Equipment in Thailand;
- (3) All running expenses necessary for the implementation of the Project.

## VII. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Director-General of Cooperatives Promotion Department of the Ministry of Agriculture and Cooperatives of the Kingdom of Thailand will bear overall responsibility for the implementation of the Project.
2. The Project Manager, as the Head of the Project, will be responsible for the administrative and managerial matters of the Project.
3. The Japanese Team Leader will provide necessary recommendation and advice on technical and administrative matters concerning the implementation of the Project to the Head of the Project.
4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Thai counterpart personnel on matters pertaining to the implementation of the Project.
5. For the effective and successful implementation of the Project, a Joint Committee will be established with the function and composition as referred to in VI of Annex.

## VIII. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the Kingdom of Thailand undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in Thailand except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

## IX. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

X. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be five (5) years from the date of signing of this Record of Discussions.



## A N N E X

### I. MASTER PLAN

1. The Project will consist of model activities in the Northeast Thailand and technical advice on training in the said region and in Bangkok.

#### 2. The model activities

2.1 The model activities will be implemented exclusively for the following five (5) selected agricultural cooperatives in Nakorn Rachasima Province.

- (1) Muang Nakorn Rachasima Agricultural Cooperative, Ltd.
- (2) Pak Thong Chai Agricultural Cooperative, Ltd.
- (3) Chak Raj Agricultural Cooperative, Ltd.
- (4) Kong Samakki Agricultural Cooperative, Ltd.
- (5) Pimai Agricultural Cooperative, Ltd.

2.2 The model activities will be carried out through technical advice and guidance to counterparts of CPD in line with the following fields.

##### (1) Farm Guidance

Farm guidance activities centering on agricultural production at farm level and marketing plan. One or two model farming group(s) for each cooperative being organized among cooperative members as part of the farm guidance.

##### (2) Cooperative Management

Planning of operation and financial management of cooperatives in systematic ways.

##### (3) Marketing and Purchasing Business

Management techniques including quality control for collecting and marketing of agricultural commodities, mainly rice and cassava, and purchase of agricultural in-puts.

##### (4) Credit Business

Management techniques in saving and credit.

(5) Training

On-the-job training through the model activities.

3. The technical advice on training

Under the Project, it will be provided in the Northeast Thailand and Bangkok the technical advice on planning, preparation and implementation of training to be conducted by CPD, taking into consideration experiences to be obtained from the model activities.

II. JAPANESE EXPERTS

1. Team Leader

2. Coordinator/Liaison officer

3. Experts in the fields of:

(1) Farm Guidance

(2) Cooperative Management

(3) Marketing and Purchasing Business

(4) Credit Business

Note: (1) Short-term experts in the fields mentioned in 3 above and other fields may be dispatched when necessity arises.

(2) Team Leader and Coordinator/Liaison Officer may cover the fields mentioned in 3 above.

III. LIST OF EQUIPMENT

1. Tools and equipment for basic conditions survey in the areas covered by the agricultural cooperatives
2. Teaching materials including audio-visual aids
3. Vehicles and their spare parts
4. Office equipment
5. Agricultural machinery for joint utilization and joint farm work, and their spare parts
6. Fertilizer, agricultural chemicals and materials
7. Other necessary equipment and materials to be mutually agreed upon between the authorities concerned of the both Governments

#### IV. LIST OF THAI COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Head of the Project
2. Counterpart personnel in the fields of:

- (1) Project Manager
- (2) Farm Guidance
- (3) Cooperative Management
- (4) Marketing Business
- (5) Purchasing Business
- (6) Credit Business
- (7) Training
- (8) Engineering

Note : CPD will also secure farm guidance and other necessary personnel at the five (5) selected cooperatives to implement model activities smoothly.

3. Administrative personnel
  - (1) Administration
  - (2) Accounting
  - (3) Other necessary supporting staff

#### V. LIST OF LAND, BUILDING AND FACILITIES

##### 1. Land

Land of model farming groups : not more than two (2) for each cooperative

##### 2. Building and facilities

- (1) Project office in Bangkok
- (2) Field office in Nakorn Rachasima
- (3) Regional Engineering Center in Nakorn Rachasima
- (4) Five (5) cooperative offices
- (5) Training and accommodation facilities

##### 3. Other necessary land and buildings

## VI. THE JOINT COMMITTEE

### 1. Functions

The Joint Committee will meet at least once a year and whenever necessity arises, and work:

- (1) To formulate the Annual Work Plan of the Project in line with the Tentative Schedule of Implementation formulated under the framework of this Record of Discussions;
- (2) To review the overall progress of the technical cooperation program as well as the achievements of the above-mentioned Annual Work Plan;
- (3) To review and exchange views on major issues arising from or in connection with the technical cooperation program.

### 2. Composition

- (1) Chairman : Director-General of CPD
- (2) Thai side :
  - (a) Deputy Director-General of CPD
  - (b) Representative of DTEC
  - (c) President of ACFT
  - (d) Director of Agricultural Cooperative Div.
  - (e) Director of Engineering Div.
  - (f) Director of Technical Div.
  - (g) Director of Training Div.
  - (h) Director of Planning Div.
  - (i) Project Manager
  - (f) Other officials nominated by the Chairman
- (3) Japanese side :
  - (a) Team Leader
  - (b) Coordinator/Liaison Officer
  - (c) Other experts and personnel concerned to be dispatched by JICA, if necessary
  - (d) Resident Representative of JICA Bangkok Office

Note : Officials of the Embassy of Japan may attend the Joint Committee as observers.

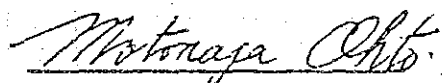
10. T. S. L.



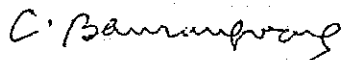
TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION  
AND TECHNICAL COOPERATION PROGRAM OF  
THE AGRICULTURAL COOPERATIVE PROMOTION PROJECT IN THAILAND

The Japanese Implementation Survey Team and the Thai authorities concerned have jointly formulated the Tentative Schedule of Implementation and the Technical Cooperation Program of the Project as annexed hereto. These have been formulated in connection with the attached document of the Record of Discussions signed between the Japanese Implementation Survey Team and the Thai authorities concerned on the conditions that necessary budget will be allocated for the implementation of the Project by both sides, and that the above-mentioned Schedule and Program are subject to change within the framework of the Record of Discussions when necessity arises in the course of implementation of the Project.

July 6, 1984



Mr. Motonaga Ohto  
Leader  
The Japanese Implementation  
Survey Team  
Japan International Cooperation  
Agency  
Japan



Mr. Chern Bamrungwong  
Director-General  
Cooperatives Promotion Department  
Ministry of Agriculture and  
Cooperatives  
The Kingdom of Thailand

Annex I Tentative Schedule of Implementation

Items of guidance	Year	I	II	III	IV	V	Remarks
<p>1) Model activities survey and analysis of basic conditions in the areas entered by the Agril. Coop.</p> <p>2) Socio-economic situation</p> <p>3) Agricultural conditions</p> <p>4) Actual circumstances of financial institutions</p> <p>5) Rice production and marketing mechanism by village</p> <p>6) Marketing and relevant facilities of rice and other main agricultural commodities by village</p> <p>7) Supply and demand of in-put materials</p> <p>8) Situation on Grouping activities etc.</p> <p>Farm Guidance</p> <p>1) Selection of model groups of cooperative members (as provided by separate standard)</p>							
		Fix the selection standard of the groups					
		Guidance on ways of making files	Making the files on all member farmers				
		Making the file on model groups					
2) Making of farmers' file		Guidance of techniques on making a plan	Farm planning on model groups		Farm planning on all member farmers	Renewal	-Full time staff in charge of farm guidance will be stationed at an agricultural cooperative and he/she conducts the duty to member-farmers.
3) Making of farm planning		Examination of forms	Farm recording practice among selected farms of the model groups				-Stock and utilization of files on all member farmers.
4) Practice of farm recording		Guidance on techniques of making forms.					-Farm planning by all member farmers.
							-Expansion of farm recording practice

----- : Preparatory/ follow-up period  
 ----- : Concentrated activities period



Items of guidance	Year	I	II	III	IV	V	Remarks
5) Promotion of joint utilization in model groups a. Tractors b. Sprayers c. Small irrigation pumps d. Harvesters, Thrashers, driers e. Others necessary for the activities		Planning and examination		Implementation			
6) Guidance to model groups on farming techniques (in collaboration with other authorities when necessary)		Planning and examination		Implementation			
<u>Education and training</u>							
1) Techniques on survey to grasp the situation in the cooperative covered area							
2) Techniques on making of farmers' file							
3) Techniques on farm planning and farm recording							
4) Publicity and group activities (publication and circulation of cooperative news, etc.)							
5) Operation and maintenance of machinery and facilities							
6) Other necessary subjects for the activities.							
<u>Credit business</u>							
1) Making of manual for credit business							-Making of manual -Cooperatives' own preparation of credit business plan linked with farm planning

Items of guidance	Year	I	II	III	IV	V	Remarks
<p>2) Study of saving promotion measures</p> <p>3) Improvement of credit business administration</p> <p><u>Marketing and purchasing</u></p> <p>Marketing:</p> <p>1) Quality control and grading of rice</p>							<p>-Cooperatives' own preparation of marketing business plan linked with farm planning</p>
<p>2) Study on marketing systems of other crops than rice</p> <p>Purchasing:</p> <p>1) Implementation of advanced order systems (including joint purchasing by women's groups)</p>							<p>-Cooperatives' own preparation of purchasing business plan linked with farm planning</p> <p>-Making of manual</p>
<p>2) Making of manual for purchasing business</p> <p><u>Management improvement and members' communication</u></p> <p>Management improvement:</p> <p>1) Review and analysis on cooperatives five-year plan</p> <p>2) Making of manual for monthly settlement of accounts</p> <p>3) Improvement of rules for duty competence</p>							<p>-Making of manual</p> <p>-Improvement of rules for duty competence</p>

Items of Guidance	Year	I	II	III	IV	V	Remarks
<p>4) Introduction of monthly food running program (Data preparation by small-scale computers, etc.)</p> <p>Members' communication:</p> <p>1) Improvement of communication and dissemination techniques (audio-visual etc.)</p> <p>2) Publication of "Cooperatives news" (editorial techniques)</p> <p>2. Technical advice on training Planning, preparation and implementation of training</p>							<p>-Cooperatives' own preparation of facts Planning</p> <p>-Publication and circulation of "cooperatives news".</p>

Item	Year	1984 April	1985 April	1986 April	1987 April	1988 April	1989 April
<b>1. Japanese Contribution</b>							
1. Dispatch of Experts							
(1) Long-term Experts							
Team leader		←					→
Coordinator / Liaison Officer		←					→
Farm guidance		←					→
Cooperative management		←					→
Marketing and purchasing business		←					→
Credit business		←					→
(2) Short-term Experts		←	←	←	←	←	←
2. Training of Thai Personnel in Japan			(Several experts upon necessity)				
3. Provision of Equipment and Machinery			(Several personnel per year)				
4. Dispatch of Team			←	←	←	←	←

Item	Year					1989
	1984	1985	1986	1987	1988	
	April	April	April	April	April	April
<u>II. Thai Contribution</u>						
1. Thai Counterpart Personnel						
Project Manager	↓					↑
Counterpart Staff in Farm guidance	↓					↑
Cooperative management	↓					↑
Marketing business	↓					↑
Purchasing business	↓					↑
Credit business	↓					↑
Training	↓					↑
Engineering	↓					↑
Other Personnel at Five (5) Selected Cooperatives	↓					↑
Supporting Staff						
Clerical staff	↓					↑
Drivers	↓					↑
Other necessary staff	↓					↑
2. Building, Furnished Office and Other Facilities	↓					↑
3. Running Cost (Wages, installation of equipment, etc.)	↓					↑

JICA